

兵庫県公報

平成26年 5月30日 金曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗 = 県旗)

目次

公 告	ページ
平成26年度当初予算の概要、平成25年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）.....	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成26年度当初予算の概要、平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成26年 5月30日

兵庫県知事 井戸 敏 三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成26年度当初予算の概要、平成25年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	4
第 1 平成26年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 平成26年度の予算編成方針	5
(2) 平成26年度当初予算の特徴	7
2 予算の概要	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	22
(3) 主な財政指標（見込み）	33
3 財政フレームについて	38
(1) 試算の前提条件	38
(2) 第 3 次行革プランで追加する歳出歳入対策	41
(3) 財源対策	41
(4) 財政運営の目標	42
(5) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）	43
4 特別会計歳入歳出予算の概要	44
5 参考資料	45
(1) 平成26年度の重点施策	45
(2) 県民 1 人あたりの予算	55
第 2 平成25年度下半期の財政運営の状況	57
1 平成25年度予算の補正状況	57
(1) 平成25年度兵庫県補正予算	57
2 平成26年度への繰越明許費	59
3 平成25年度予算の執行状況	60
第 3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	63
1 県債の状況	63
2 一時借入金の状況	64
3 県有財産の状況	65
公営企業の業務状況	68
1 水道用水供給事業	69
2 工業用水道事業	73
3 水源開発事業	77
4 地域整備事業	79
5 企業資産運用事業	84
6 病院事業	87

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成26年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 平成26年度の予算編成方針

本県を取り巻く財政環境

ア 経済認識

本県経済は、輸出は持ち直しており、生産も業種別のばらつきを残しながらも回復しつつあり、個人消費にも持ち直しに向けた動きが広がっているほか、住宅投資や公共投資が増加しています。しかしながら、依然として、設備投資や賃金に弱い動きがみられ、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も懸念されていることから、今後の経済情勢を見極めながら国の対策にも呼応し、景気回復に向けた動きを持続的な経済成長につなげる必要があります。

イ 国の予算編成と本県の対応

国においては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環の達成を経済財政運営の基本的考え方とする平成26年度予算を編成するとともに、消費税率引き上げに伴う景気の下振れリスクへの対応と、その後の経済の成長力底上げ及び好循環の実現を図るための補正予算が編成されました。

本県では、こうした国の動きに即応し、国の財政措置を最大限活用した緊急防災・減災対策、社会基盤の整備、地域の安心安全対策、農林水産業の強化対策など実需要創出効果の高い投資事業を中心とする補正予算を臨時県会を開催して成立させました。今後は、これらの緊急経済対策を着実に実行し、経済効果の速やかな発現を期待するとともに、引き続き、切れ目のない対策を講じていきます。

ウ 平成26年度地方財政収支見通しの状況

平成26年度における地方全体の財政収支見通しを示す地方財政計画においては、企業収益の回復に伴う法人関係税の増収が見込まれているものの、国の中期財政計画により一般財源総額が抑制されることから、地方税収の増加が地方交付税の減として現われる結果、地方一般財源総額は前年度に比べて0.6兆円増にとどまっています。また、消費税及び地方消費税の増収分は、2分の1程度が国制度に伴う社会保障の充実分等に充てられるとされ、地方財政計画の一般行政経費（地方単独分）はほぼ同額であることから、こうした消費税率等の引き上げによっても、地方単独事業の財源は十分に措置されていない状況にあり、引き続き厳しい財政運営を強いられます。

エ 本県の予算編成に向けた考え方

本県では大規模災害への備えや、少子化や高齢化、地域格差への対応、成長産業の育成、エネルギー・環境対策等の喫緊の課題に的確に対応していかなければならない課題が明らかになっています。

このため、持続可能な行財政構造の確立に向けて、この度行財政全般にわたる総点検を進めて取りまとめた「第3次行革プラン」に従い、県民の参画と協働のもと、新たな21世紀兵庫長期ビジョン「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向けて積極的に県政を推進しなければなりません。

このような財政環境等を踏まえ、平成26年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しています。

平成26年度の予算編成方針

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける基本方針を踏まえ、事務事業、投資事業、組織・定員、公的施設、試験研究機関、公社など行財政全般にわたって、ゼロベースでの評価・点検や見直しを実施。その一方で、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、新しい時代に対応できるよう事務の見直しを行い、柔軟な県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成します。

また、平成26年度予算と平成25年度2月補正予算（緊急経済対策）と合わせ一体的な効果をあげることにより、消費税率引き上げによる景気の腰折れを回避するとともに、「ひょうごの元気」につなげるための投資規模を確保します。

ア 重点施策の事業化

「安全で元気なふるさと兵庫」の実現を目指し、次の〔重点施策〕の事業化を図ります。

イ 新しい時代への対応

阪神・淡路大震災から20年目を迎え、その経験と教訓の発信及び将来への備え、公共施設等の老朽化対策、チャレンジ枠を活用した先進分野への挑戦、消費税増収に伴う社会保障の充実など新しい時代に対応した取組を進めます。

ウ 第3次行革プランの推進

第3次行革プランを基本に、次の〔行財政構造改革の視点〕による見直しを徹底し、行財政構造改革を着実に推進します。

エ 事業の選択と集中の徹底

新規事業を立ち上げるに当たっては、既存事業をゼロベースで見直すことで財源の確保に努め、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ります。

オ 国の動向等の適切な反映

国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

カ 投資規模の確保

投資事業については、当初予算では第3次行革プランに沿った規模とします。平成25年度2月の補正予算（緊急経済対策）と合わせて一体的な効果をあげることで、消費税率引上げによる景気の腰折れを回避しつつ、「ひょうごの元気」につなげるための事業規模を確保します。

キ 通年予算

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成します。

【県政の重点施策】

(ア) 震災の教訓を生かす兵庫

- ・ 震災の経験・教訓の継承、発信
- ・ 防災・減災対策
- ・ 地域防災力の強化

(イ) 安心して暮らせる兵庫

- ・ 健康ひょうごの実現
- ・ 暮らしの安心基盤の確保
- ・ 子育て環境の充実
- ・ 地域の安心確保
- ・ 自然との共生

(ウ) 一人ひとりが活躍する兵庫

- ・ 生きがいをもって働ける社会の実現
- ・ 次代を担う青少年の育成
- ・ スポーツの振興
- ・ 芸術文化の振興

(エ) 産業が躍進する兵庫

- ・ 産業力・技術力の充実
- ・ オンリーワン企業の創出
- ・ 地域人材力の充実
- ・ 国際化に対応した農林水産業の競争力強化
- ・ 多様な再生可能エネルギーの導入拡大
- ・ 省エネ化の推進

(オ) 地域が元気なふるさと兵庫

- ・ 地域活力の推進
- ・ 魅力と活力あるまちづくり
- ・ 内外との交流促進
- ・ 交流を支える基盤の充実
- ・ 自立した兵庫づくり

[行財政構造改革の視点]

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1 時代の变化への的確な対応 | 6 社会基盤の計画的、効率的な整備 |
| 2 国と地方、県と市町の新たな関係の構築 | 7 自主財源の確保等 |
| 3 参画と協働のさらなる推進 | 8 県民意向の的確な把握 |
| 4 効率的な県政運営の推進 | 9 庁内自治の推進 |
| 5 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化 | 10 改革の絶えざる検証とフォローアップ |

【参考】予算要求基準

- 1 一般事業枠
平成25年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内
(ただし、施設維持管理費及び指定経費は100%の範囲内)
- 2 新規事業枠 38億円
(1) 通常枠 33億円
(2) チャレンジ枠(本庁のみ) 5億円
- 3 個別事業枠 第3次行革プラン(第一次案)を踏まえた所要額
(対象経費)第3次行革プラン(第一次案)に個別に掲げる事務事業、特別会計等への繰出金、全額国庫・特定財源事業、その他の指定経費
- 4 その他事業 所要額
(対象経費)人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく義務的経費
- 5 投資事業枠 第3次行革プラン(第一次案)における投資フレームの範囲内
- 6 災害復旧事業 所要額
- 7 東日本大震災被災地支援・台風災害関連事業 所要額

(2) 平成26年度当初予算の特徴

予算規模

一般会計の予算規模は、介護給付費県費負担金等の社会保障関係費や緊急防災・減災事業等の投資的経費が増加する一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直しに伴う金融機関への預託金が486億円の減となったことなどにより、前年度を79億円で下回る1兆9,502億円(対前年度比99.6%)を計上しています。

特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度比109.5%となる3兆5,464億円を計上しています。

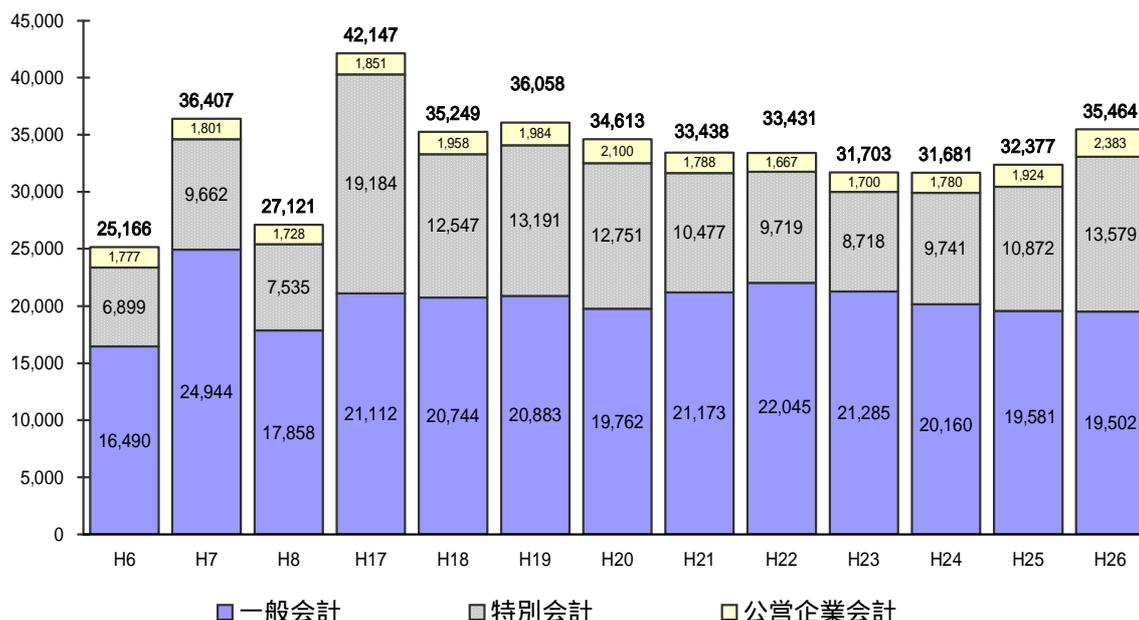
予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	19,502	19,581	79	99.6
う ち 一 般 歳 出	15,660	15,915	255	98.4
行政経費(税交付金等を除く)	8,162	8,498	336	96.0
うち中小企業制度融資貸付金	3,394	3,880	486	87.5
うち社会保障関係費	2,521	2,395	126	105.3
投 資 的 経 費	1,912	1,807	105	105.8
公 債 費	2,897	2,859	38	101.3
特 別 会 計	13,579	10,872	2,707	124.9
公 営 企 業 会 計	2,383	1,924	459	123.9
合 計	35,464	32,377	3,087	109.5

会計別当初予算の推移

(単位：億円)



平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入(4,000億円)により、平成17年度は同貸付金債の償還(5,867億円)により、それぞれ当初予算額が増加している。

歳入(一般会計)

【歳入の特徴】

ア 県税等(6,923億円)

地方法人特別譲与税を含む法人関係税は、企業業績の回復により前年度に比べ293億円の増、地方消費税は、税率の引き上げに伴い前年度より178億円の増となっています。自動車取得税は、税率見直しに伴い141億円の減となりますが、地方法人特別譲与税を含む県税等では、前年度を541億円上回る6,923億円を計上しました。

イ 地方交付税等(4,625億円)

臨時財政対策債(1,611億円)を含む地方交付税等は、法人関係税の増や地方消費税の増等に伴い基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ることを踏まえて見込んだ結果、前年度を129億円下回る4,625億円を計上しました。

ウ 国庫支出金(1,735億円)

国庫支出金は、安心子ども基金へ積み立てるための補助金が65億円増加したことなどにより、前年度を79億円上回る1,735億円を計上しました。

エ 県債(1,227億円)

通常債等は前年度を53億円下回る727億円を計上しました。単独事業を対象とする緊急防災・減災事業債は100億円を計上しました。財源対策に充当される退職手当債及び行革推進債については、財政フレームと同額の各200億円を計上しました。

県債全体では、前年度を27億円上回る1,227億円を計上しました。

オ その他の収入(4,701億円)

中小企業制度資金貸付金について、融資実績等を踏まえて新規の融資枠を見直したことなどにより、前年度を596億円下回る4,701億円を計上しました。

歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	692,316	35.5%	638,176	32.6%	54,140	108.5%
うち 県 税	605,000	31.0%	567,700	29.0%	37,300	106.6%
うち 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	87,316	4.5%	70,476	3.6%	16,840	123.9%
地 方 交 付 税 等	462,500	23.7%	475,400	24.3%	12,900	97.3%
うち 地 方 交 付 税	301,400	15.5%	301,500	15.4%	100	100.0%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	161,100	8.3%	173,900	8.9%	12,800	92.6%
地 方 特 例 交 付 金 等	29,024	1.5%	29,201	1.5%	177	99.4%
国 庫 支 出 金	173,548	8.9%	165,694	8.5%	7,854	104.7%
県 債	122,719	6.3%	120,003	6.1%	2,716	102.3%
うち 通 常 債 等	72,719	3.7%	78,003	4.0%	5,284	93.2%
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	10,000	0.5%	2,000	0.1%	8,000	500.0%
うち 退 職 手 当 債 ・ 行 革 推 進 債	40,000	2.1%	40,000	2.1%	0	100.0%
そ の 他 の 収 入	470,055	24.1%	529,650	27.0%	59,595	88.7%
合 計	1,950,162	100.0%	1,958,124	100.0%	7,962	99.6%

臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理。

「県債」からは臨時財政対策債を除く。

歳出（一般会計）

【歳出の特徴】

ア 人件費（5,358億円）

臨時特例の終了により復元後の給与を算定するとともに、定員や各種手当及び共済年金等を適切に算定し、前年度を16億円下回る5,358億円を計上しました。

イ 行政経費（9,107億円）

行政経費の総額は、社会保障関係費や地方消費税率の引き上げに伴う税交付金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金について新規の融資枠を見直したことに伴い預託額486億円が減少するため、前年度を198億円下回る9,107億円を計上しました。

ウ 投資的経費（1,912億円）

通常事業は、前年度当初予算に地方財政計画の投資的経費の水準との乖離率を乗じた事業費を基本額に、緊急防災・減災事業、地域の元気臨時交付金事業等を加算しました。

投資的経費全体では、前年度を106億円上回る1,912億円を計上しました。

また、平成26年度当初予算に、平成25年度2月補正を合わせた14か月予算では、平成25年度の14か月予算とほぼ同水準を確保しました。

エ 公債費（2,897億円）

平成22年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始（49億円）などにより、前年度を38億円上回る2,897億円を計上しました。

歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	535,805	27.5	537,360	27.4	1,555	99.7
行 政 経 費	910,668	46.7	930,487	47.5	19,819	97.9
投 資 的 経 費	191,234	9.8	180,681	9.2	10,553	105.8
普通建設事業費	179,296	9.2	169,900	8.7	9,396	105.5
補助事業	105,900	5.4	102,700	5.2	3,200	103.1
単独事業	73,396	3.8	67,200	3.4	6,196	109.2
緊急防災・減災事業	10,000	0.5	2,000	0.1	8,000	500.0
地域の元気臨時交付金事業	7,396	0.4	3,000	0.2	4,396	246.5
災害復旧事業費	11,938	0.6	10,781	0.6	1,157	110.7
公 債 費	289,747	14.9	285,950	14.6	3,797	101.3
繰 出 金	22,708	1.2	23,646	1.2	938	96.0
合 計	1,950,162	100.0	1,958,124	100.0	7,962	99.6

収支不足額

歳入の一般財源は、地方消費税や法人関係税が増加することにより、その分地方交付税が減少するものの、前年度から411億円増の1兆1,838億円となりました。

歳出の一般財源は、退職手当等人件費が減となりますが、社会保障関係費等行政経費が増となることから、前年度から248億円増の1兆2,410億円となりました。

この結果、歳入から歳出を差し引いた収支不足額は572億円となり、前年度の収支不足額(735億円)を163億円下回りました。

(平成26年度の収支)(財源対策前)

A 歳入	1兆8,930億円(1兆1,838億円(対前年度+411億円))
・県税等	6,923億円(6,923億円)
・地方交付税等	4,625億円(4,625億円)
・地方特例交付金等	290億円(290億円)
・県債	827億円(-)
・その他の歳入	6,265億円(-)
B 歳出	1兆9,502億円(1兆2,410億円(対前年度+248億円))
・人件費	5,358億円(4,611億円)
・公債費	2,897億円(2,824億円)
・行政経費等	9,335億円(4,632億円)
・投資的経費(災害復旧事業含む)	1,912億円(343億円)
歳入歳出差引(A - B)	572億円(572億円)

括弧内は一般財源

財源対策

収支不足額572億円については、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内である退職手当債200億円、行革推進債200億円の発行及び県債管理基金172億円を活用することで対応します。

平成26年度当初予算と平成25年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	平成26年度 当初 A	平成25年度 当初 B	増減 A - B	うち 一般財源	説 明
県 税 等	6,923	6,382	541	541	個人関係税 + 89 法人関係税 + 124 地方消費税 + 178 (うち地方消費税率引上げ分 + 184) 自動車関係税 39 地方法人特別譲与税 + 168
地方交付税等	4,625	4,754	129	129	普通交付税 2 臨時財政対策債 128
地方特例交付金等	290	292	2	1	地方特例交付金 2 交通安全対策交付金 2
県 債	827	800	27	0	緊急防災・減災事業債+80
そ の 他	6,265	6,618	353	0	児童福祉指導費補助金+65 (安心こども基金) 中小企業制度融資貸付金償還金 486
歳 入 計	18,930	18,846	84	411	
人 件 費	5,358	5,374	16	47	定期昇給+65 退職新陳 77
公 債 費	2,897	2,859	38	29	元金等+59 利子 21
行政経費 (含む繰出金)	9,335	9,541	206	245	介護給付費負担金 + 36 税交付金・還付金 + 138 安心こども基金積立金+65 中小企業制度融資貸付金 486
投資的経費	1,912	1,807	106	20	
補助事業	1,059	1,027	32	16	公共事業 7 直轄負担金+6 社会福祉施設整備費補助+7 小野署新築事業+7
単 独 事 業	634	652	18	4	地域の元気推進費+44 本四連絡道路出資金 34 地域の元気臨時交付金 30
緊急防災・減災事業	100	20	80	0	警察署耐震改修事業+30 県単独防災・減災対策事業+45
災害復旧事業	119	108	11	0	公共土木(過年災) + 15
歳 出 計	19,502	19,581	79	248	
歳入歳出差引	572	735	163	163	
財源対策額	572	735	163	163	
退職手当債の発行	200	200	0	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	200	200	0	0	"
県債管理基金の活用	172	335	163	163	"
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

2 予算の概要

(1) 歳入

県税等（6,923億円）

個人県民税は、均等割・所得割等の増により前年度を74億円上回る2,196億円を計上しました。法人関係税は、企業業績の回復により、前年度を124億円上回る1,229億円を計上しました。

また、地方消費税は、税率引き上げに伴い前年度を178億円上回る1,227億円を計上しました。なお、引き上げ分の地方消費税については、企業の決算から県への払込までに4か月の時間差があることなどにより、平成26年度の収入は平年度ベースの約3割に留まると見込んでいます。

一方、自動車取得税率の引下げ（ア自家用の自動車（軽自動車を除く）は、100分の5 100分の3、イ営業用の自動車及び軽自動車は、100分の3 100分の2）等に伴い、自動車取得税は前年度を41億円下回る34億円を計上しました。

県税全体では、前年度に比べ373億円増の6,050億円を計上し、地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を541億円上回る6,923億円を計上しました。

なお、平成26年度税制改正による法人県民税法人税割の一部国税化及び地方法人特別譲与税の一部法人事業税への復元に伴う影響については、平成26年10月1日以降に開始する事業年度から適用されるため、平成26年度税収への影響は軽微であり、見込んでいません。

県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初 A	平成25年度 当初 B	平成25年度 年間見込 C	増減		A / B	A / C	
				A - B	A - C			
個人 関係 税	均 等 割 ・ 所 得 割	209,645	205,709	206,570	3,936	3,075	101.9	101.5
	配 当 割	8,663	5,596	8,071	3,067	592	154.8	107.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,266	829	12,823	437	11,557	152.7	9.9
	小 計	219,574	212,134	227,464	7,440	7,890	103.5	96.5
	県 民 税 利 子 割	4,780	3,328	4,545	1,452	235	143.6	105.2
	個 人 事 業 税	6,317	6,296	6,296	21	21	100.3	100.3
	合 計	230,671	221,758	238,305	8,913	7,634	104.1	96.8
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	95,973	85,310	88,062	10,663	7,911	112.5	109.0
	法 人 県 民 税	26,958	25,206	25,801	1,752	1,157	107.0	104.5
	小 計	122,931	110,516	113,863	12,415	9,068	111.2	108.0
	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	87,316	70,476	79,358	16,840	7,958	123.9	110.0
合 計	210,247	180,992	193,221	29,255	17,026	116.2	108.8	
地 方 消 費 税 (清 算 後)	122,703	104,935	105,730	17,768	16,973	116.9	116.0	
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	62,277	62,573	62,631	296	354	99.5	99.4
	自 動 車 取 得 税	3,439	7,509	7,487	4,070	4,048	45.8	45.9
	軽 油 引 取 税	37,394	36,943	37,128	451	266	101.2	100.7
	合 計	103,110	107,025	107,246	3,915	4,136	96.3	96.1
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	15,617	12,832	13,317	2,785	2,300	121.7	117.3
	県 た ば こ 税	5,962	6,453	6,569	491	607	92.4	90.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,948	4,120	4,192	172	244	95.8	94.2
	狩 猟 税	50	53	53	3	3	94.3	94.3
	鉱 区 税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧 法 に よ る 税	3	3	2	0	1	100.0	150.0
合 計	25,585	23,466	24,138	2,119	1,447	109.0	106.0	
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 除 き)	605,000	567,700	589,282	37,300	15,718	106.6	102.7	
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 込 み)	692,316	638,176	668,640	54,140	23,676	108.5	103.5	

地方交付税等（4,625億円）

基準財政需要額は、臨時特例による給与削減分の復元や消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実等により、個別・包括算定経費が前年度に比べ108億円の増、平成22年度発行の臨時財政対策債の償還開始等により事業費補正・公債費が前年度に比べ48億円の増、給与減額分を財源として措置された地域の元気づくり推進費が皆減となるなどにより、全体で86億円の増加となっています。

基準財政収入額は、企業業績の回復による法人関係税の増や地方消費税の税率の引き上げによる増等により、県税及び地方法人特別譲与税が前年度から245億円の増となるなどにより、全体では216億円の増加となっています。

このため、基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ることから、地方交付税等としては、前年度を129億円下回る4,625億円を計上しました。

地方交付税等の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度 当初 A	平成25年度		増 減		A / B	A / C
		当初 B	年間見込 C	A - B	A - C		
普通交付税	297,500	297,700	301,697	200	4,197	99.9	98.6
臨時財政対策債	161,100	173,900	171,363	12,800	10,263	92.6	94.0
小 計	458,600	471,600	473,060	13,000	14,460	97.2	96.9
特別交付税	3,900	3,800	3,800	100	100	102.6	102.6
合 計	462,500	475,400	476,860	12,900	14,360	97.3	97.0

普通交付税 + 臨時財政対策債の算定（試算）

（単位：億円）

区 分	H26当初予算 A	H25当初予算 B	H25算定 (調整戻し後) C	当初予算比 A-B	当初算定比 (調整戻し後) A-C
普通交付税 + 臨時財政対策債 (-)	4,586	4,716	4,731	130	145
基準財政需要額	9,389	9,303	9,325	86	64
地域経済・雇用対策費	74	84	84	10	10
地域の元気づくり推進費	0	87	86	87	86
地域の元気創造事業費	27	0	0	27	27
事業費補正・公債費	1,504	1,456	1,457	48	47
個別・包括算定経費	7,784	7,676	7,698	108	86
基準財政収入額	4,803	4,587	4,594	216	209
県税 + 地方法人特別譲与税	4,699	4,454	4,461	245	238
その他地方特例交付金 等	86	89	89	3	3
過年度精算額	18	44	44	26	26

(再計)

普通交付税 + 臨時財政対策債 (-)	4,586	4,716	4,731	130	145
普通交付税	2,975	2,977	3,017	2	42
臨時財政対策債	1,611	1,739	1,714	128	103

地域の元気創造事業費

地域の元気創造事業費は、人口を基本に、各地方公共団体の様々な行革努力や地域経済活性化の努力を反映した算定式が検討されており、当初予算時においては、総務省が暫定的に示した計算式を基に27億円と試算。

国庫支出金（1,735億円）

制度改正に伴い公立高等学校授業料不徴収交付金が減となる一方で、高等学校等就学支援金交付金が増となることや、安心こども基金の積み増し財源としての児童福祉指導費補助金の増、公務員給与の臨時特例の終了に伴う義務教育費国庫負担金の増、社会保障と税の一体改革に伴う難病その他特定疾患対策費補助金の増などにより、前年度を79億円上回る1,735億円を計上しました。

国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A - B	A / B
国 庫 支 出 金 合 計	173,548	165,694	7,854	104.7
公立高等学校授業料不徴収交付金	6,427	9,545	3,118	67.3
高等学校等就学支援金交付金	9,004	5,686	3,318	158.4
児童福祉指導費補助金	7,682	1,005	6,677	764.4
義務教育費国庫負担金	62,648	60,224	2,424	104.0
難病その他特定疾患対策費補助金	3,689	3,144	545	117.3
公共事業関係国庫支出金	48,183	45,602	2,581	105.7
災害復旧費国庫支出金	9,358	8,681	677	107.8

(参考) 平成26年度に活用を予定している経済対策等基金一覧

(単位：百万円)

基金名	事業区分	期 間	H24未 残 高 A	H25未 残高見込 B	H26年度中増減		H26未 残高見込 B+C-D-E
					積立額 当初C	取崩額 当初D	
環境保全基金 (再生可能エネルギー導入推進分)	-	H24.9~ H29.3	895	989	0	596	393
環境保全基金 (海岸漂着物地域対策推進事業分)	-	H25~H26	0	110	0	110	0
消費者行政活性化事業基金	-	H21~H27	291	144	122	216	50
安心子ども基金	・保育サービス等の充実 ・子ども・子育て支援新制度に 係る電子システム構築等 ・不妊に悩む方への特定治療 支援事業	H21~H26	20,421	12,560	6,534	12,350	6,744
緊急雇用就業機会創出基金	・通常分 ・セーフティネット支援対策事業	H20~27	12,384	10,686	3	7,414	3,276
地域医療再生・ 医療施設耐震化支援基金	・地域医療再生分 ・医療施設耐震化支援事業分	H22~H27	10,518	11,627	973	7,116	5,484
森林林業緊急整備基金	-	H24~H26 (2期対策)	4,082	1,264	1	1,213	52
社会福祉施設等防災整備基金	-	H21~H26	1,954	830	0	829	1
介護職員処遇改善・ 介護基盤整備等支援基金	・介護職員処遇改善 ・介護基盤緊急整備	H21~H26	7,490	3,295	1	3,145	151
自殺対策強化基金	-	H21~H26	176	72	0	72	0
高等学校授業料減免等事業基金	・高等学校授業料減免事業 ・高等学校等奨学資金貸与事業	H21~H26	2,006	1,966	0	46	1,920
合 計			60,217	43,543	7,634	33,107	18,069

県債(臨時財政対策債を除く)(1,227億円)

- ・ 投資的経費に活用する通常債等は、投資事業量を平成25年度の国の内示額等に基づき算定し、前年度当初予算を53億円下回る727億円を計上しました。喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための財源として引き続き措置された県単の緊急防災・減災事業債は、100億円の発行を計画しています。この結果、投資的経費に充当する県債の総額は、前年度を27億円上回る827億円となっています。
- ・ 財源対策として発行する県債は、第3次行革プランにおける財政フレームの範囲内で、退職手当債200億円、行革推進債200億円を計上しました。
- ・ 県債全体では、前年度を27億円上回る1,227億円を計上しました。
- ・ 臨時財政対策債を含む県債残高については、前年度から27億円増加し、4兆6,707億円となっています。
なお、地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債、緊急防災・減災事業債以外の県債残高では、前年度に比べ1,486億円減少し、3兆1,163億円となっています。

県債の発行状況

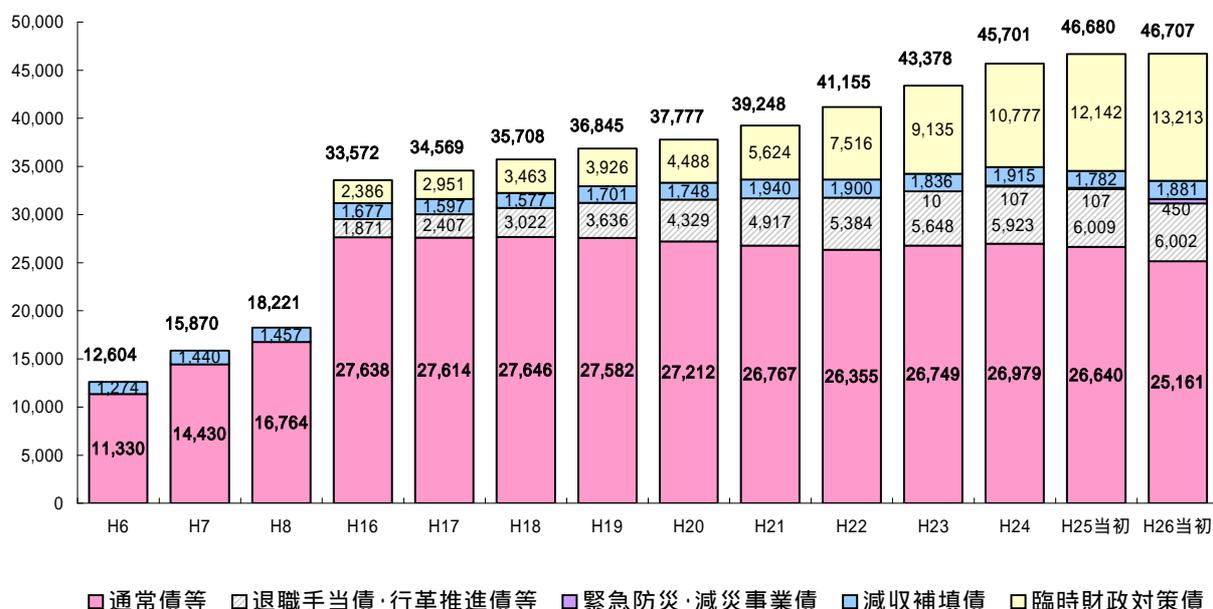
(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 当初 A	平成25年度		増 減		A / B	
		当初 B	年間見込 C	A - B	A - C		
投資的経費 に活用	通 常 債 等	72,719	78,003	83,305	5,284	10,586	93.2
	緊急防災・減災事業債	10,000	2,000	24,313	8,000	14,313	500.0
	小 計	82,719	80,003	107,618	2,716	24,899	103.4
財源対策 に活用	退 職 手 当 債	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0
	行 政 改 革 推 進 債	20,000	20,000	17,000	0	3,000	100.0
	小 計	40,000	40,000	37,000	0	3,000	100.0
合 計	122,719	120,003	144,618	2,716	21,899	102.3	
臨 時 財 政 対 策 債	161,100	173,900	171,363	12,800	10,263	92.6	
県 債 計	283,819	293,903	315,981	10,084	32,162	96.6	

臨時財政対策債（充当率100%、交付税措置率100%） 減収補填債（充当率100%、交付税措置率75%）
緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）

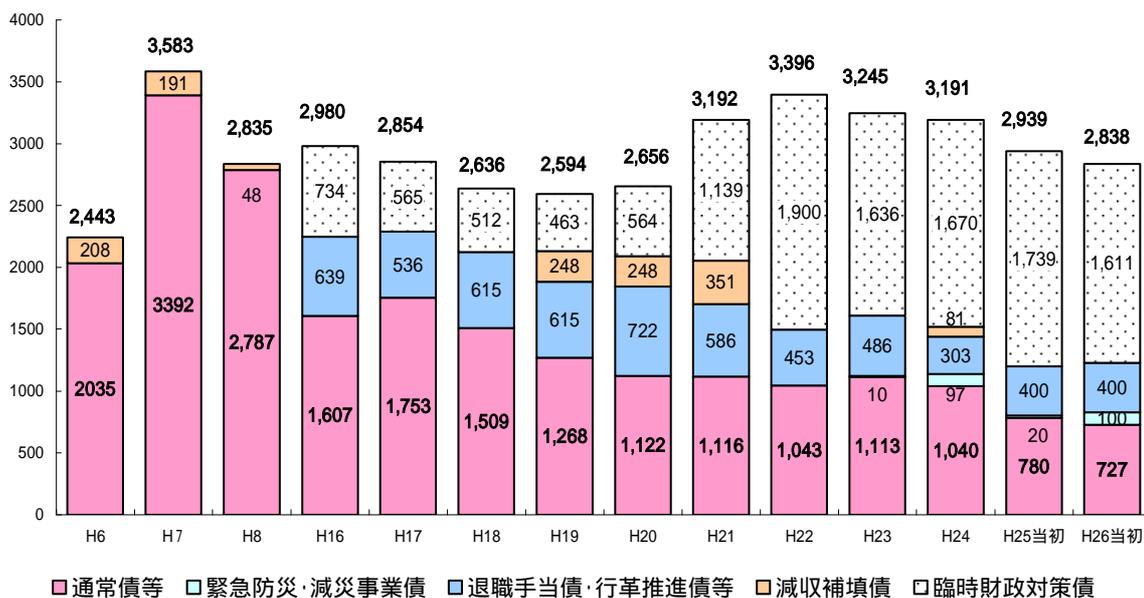
県債残高（実際に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)



県債発行高の推移

(単位：億円)



(参考1) 県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)の推移

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度当初	H26年度当初
15,870	18,183	32,721	33,591	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	40,058	40,820
(うち臨時財政対策債)										
0	0	3,393	3,793	4,185	5,135	6,869	8,276	9,715	11,210	12,522

県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)は、満期一括して償還するまでの間は、定時償還相当額を県債管理基金に積み立てることで償還したとみなして、県債残高を減額する方式。このため、実際に償還すべき県債残高との間に差が生じる。

(参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)



(参考3) 会計別県債発行計画等

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成26年度	平成25年度
一般会計	283,819	293,903
一般公共等	72,719	78,003
緊急防災・減災事業債	10,000	2,000
行政改革推進債	20,000	20,000
退職手当債	20,000	20,000
臨時財政対策債	161,100	173,900
特別会計	15,342	13,999
企業会計	28,764	18,767
新規発行	327,925	326,669
借換債	312,739	350,360
合 計	640,664	677,029

発行内訳	発行予定額	
	平成26年度	平成25年度
公募債	230,000	250,000
うち5年債	40,000	60,000
うち10年債	120,000	140,000
うち超長期債	70,000	50,000
ミニ公募債	6,000	7,500
銀行等引受債	254,000	262,500
フレックス枠	80,000	80,000
公的資金	70,664	77,029
合 計	640,664	677,029

資金区分・年限を事前に定めない民間資金枠

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額				
				対策前	借換債平準化 対策	対策後 = +	借換率 /	借換率 /
一般会計	10年債	平成16年度	183,265	122,286	107,585	14,701	66.7	8.0
		平成6年度	88,841	51,409	51,409	0	57.9	0.0
		昭和59年度	14,389	0	0	0	0.0	0.0
		計	286,495	173,695	158,994	14,701	60.6	5.1
	5年債	平成21年度	152,004	151,161	0	151,161	99.4	99.4
		平成16年度	100	67	0	67	67.0	67.0
		平成11年度	75,582	75,582	0	75,582	100.0	100.0
		平成元年度	2,686	1,490	0	1,490	55.5	55.5
	計	230,372	228,300	0	228,300	99.1	99.1	
	計		516,867	401,995	158,994	243,001	77.8	47.0
特別会計	10年債	平成16年度	56,005	7,566	0	7,566	13.5	13.5
		平成6年度	3,125	1,790	1,790	0	57.3	0.0
		昭和59年度	1,362	0	0	0	0.0	0.0
		計	60,492	9,356	1,790	7,566	15.5	12.5
	5年債	平成21年度	14,751	14,748	1,770	12,978	100.0	88.0
		平成16年度	37,311	37,286	0	37,286	99.9	99.9
		平成11年度	2,348	2,348	436	1,912	100.0	81.4
		平成元年度	1,343	739	0	739	55.0	55.0
	計	55,753	55,121	2,206	52,915	98.9	94.9	
	計		116,245	64,477	3,996	60,481	55.5	52.0
小 計		633,112	466,472	162,990	303,482	73.7	47.9	
企業庁	10年債等		14,388	9,257	0	9,257	64.3	64.3
合 計		647,500	475,729	162,990	312,739	73.5	48.3	

(注) 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減。対策を講じない場合は4,757億円(対策前)となるところを基金を活用した借換債対策を講じることにより、借換債発行額を3,127億円に抑制している。

基金繰入金（4,056億円）

県債管理基金は、財源対策として財政フレームの範囲内で172億円を活用するほか、満期一括地方債の償還の増加や、借換債平準化対策で取崩額が1,630億円増加したことなどから、前年度を2,395億円上回る3,527億円を計上しました。

国の経済対策に伴い設置した緊急雇用就業機会創出等事業基金や安心こども基金等は、事業量に応じて前年度を14億円下回る331億円を計上しました。

その他の基金では、地域の元気臨時交付金による公共施設整備基金の活用額が減少したことなどから、前年度を39億円上回る198億円を計上しました。

基金全体の活用額は、前年度を2,421億円上回る4,056億円を計上しました。

基金繰入金の内訳

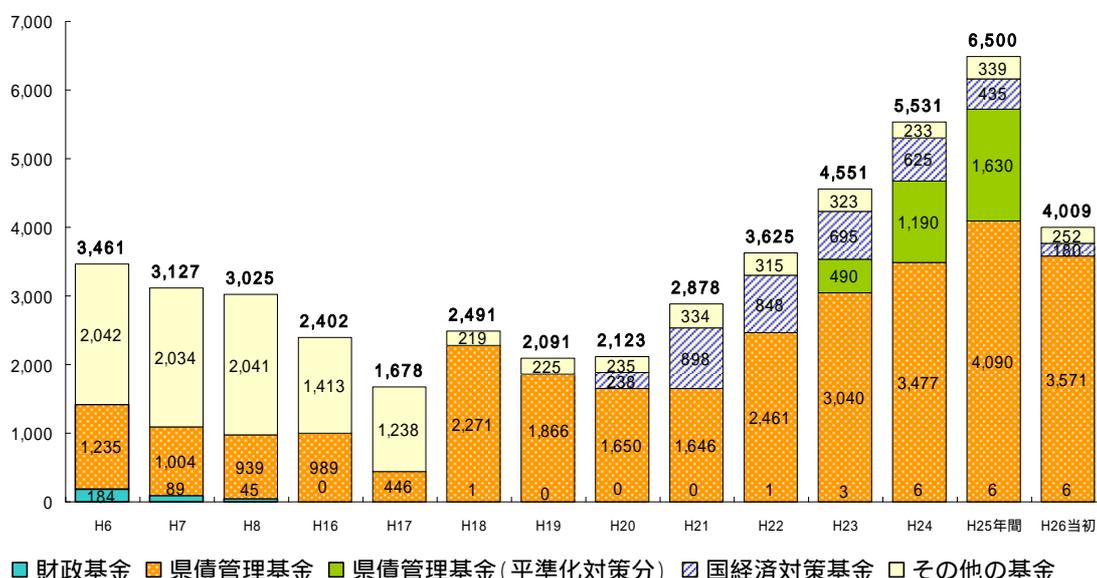
（単位：百万円、％）

区分	平成26年度	平成25年度		増減 A - B	増減 A - C	A / B	A / C	
	当初 A	当初 B	年間見込 C					
前年度残高	571,966	464,167	466,695	107,799	105,271	123.2	122.6	
うち基金集約分	138,755	141,877	141,952	3,122	3,197	97.8	97.7	
積立額	137,776	145,812	204,956	8,036	67,180	94.5	67.2	
うちルール積立分	134,523	142,449	142,119	7,926	7,596	94.4	94.7	
活用額	189,660	113,115	99,685	76,545	89,975	167.7	190.3	
うち財源対策分	17,194	33,500	23,947	16,306	6,753	51.3	71.8	
平準化対策取崩	162,990	0	0	162,990	162,990	-	-	
当該年度残高	357,092	496,863	571,966	139,771	214,874	71.9	62.4	
うち基金集約分	133,221	137,372	138,755	4,151	5,534	97.0	96.0	
経済対策関連基金	前年度残高	43,519	63,744	62,546	20,225	19,027	68.3	69.6
積立額	7,634	3,468	13,651	4,166	6,017	220.1	55.9	
活用額	33,107	34,483	32,680	1,376	427	96.0	101.3	
当該年度残高	18,047	32,729	43,519	14,682	25,472	55.1	41.5	
その他基金	前年度残高	34,519	49,543	23,819	15,024	10,700	69.7	144.9
積立額	11,079	11,062	36,017	17	24,938	100.2	30.8	
活用額	19,816	15,898	25,315	3,918	5,499	124.6	78.3	
当該年度残高	25,781	44,707	34,519	18,926	8,738	57.7	74.7	
残高合計	400,920	574,299	650,004	173,379	249,084	69.8	61.7	
活用額計	405,573	163,496	157,680	242,077	247,893	248.1	257.2	

基金集約分：県以外の団体からの集約分

基金残高の推移

（単位：億円）



使用料・手数料

ア 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う使用料・手数料の改定

消費税及び地方消費税の税率が5%から8%に引き上げられることに伴い、課税対象の使用料・手数料について、消費税増税分を円滑かつ適正に転嫁（単位未満の端数は四捨五入）

〔改定する使用料・手数料 77件〕

- ・ 公営企業関係 2件（上水道料金等）
- ・ 占用料関係 11件（道路占用料等）
- ・ 会館、宿泊施設関係 55件（のじぎく会館等）
- ・ 機器使用料、手数料関係 9件（工業技術センター使用料等）

イ 機械器具の新設、事務の増等に伴い、使用料・手数料を新設

区 分	内 容				
工業技術センター 機械器具使用料	区 分		料 金		
	小型走査電子顕微鏡		750円/時間		
	高速X線回折測定システム		1,100円/時間		
	他 4				
サービス付き高齢者向け住宅事業登録事項変更手数料	住宅登録戸数の追加に係る登録手数料を新規登録時と同額の手数料により設定				
太陽光発電事業に係る屋根の行政財産目的外使用料	太陽光発電設備を設置する県施設毎に公募により設定 (最低公募価格を年100円/㎡として実施)				
各種証明手数料	区 分		料 金		
	保育士資格証明書再交付手数料		400円/件		
	道路の幅員に関する証明手数料				
他 3					
県立こどもの館 利用料金	区 分		午前	午後	終日
	多目的 ホール	土日	6,700円	8,600円	15,300円
		平日	5,500円	6,900円	12,400円
	円形劇場	土日	4,000円	5,100円	9,100円
		平日	3,300円	4,100円	7,400円
	研修室	土日	2,700円	3,500円	6,200円
		平日	2,200円	2,800円	5,000円
(午前：9:30～12:00、午後：13:00～16:30、終日：9:30～16:30) (免除規定) 市町、学校法人、社会福祉法人、地域団体のほか知事が適当と認める者が行う児童の健全育成を目的とする利用については、利用料金を全額免除（収益を目的とする利用を除く。）					

ウ 既存の使用料・手数料の見直し

(7) 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い見直すもの

区分	内容		
標準事務手数料	区分	現行	改定後
	技能検定試験手数料(108職種)	16,500円/件	17,900円/件
	狩猟免許更新申請手数料	2,800円/件	2,900円/件
	他 2		
標準事務に関連する事務の手数料	区分	現行	改定後
	技能検定試験手数料(2 職 種)	13,700円/件	14,900円/件
	技能検定試験手数料(4 職 種)	12,100円/件	13,100円/件

(4) 原価の変動や近傍類似施設との均衡により見直すもの

区分	内容		
都市公園夜間照明料	区分	現行	改定後
	西猪名公園(球技場)	1,600円/30分	1,800円/30分
	三木防災公園(野球場)	3,800円/30分	4,300円/30分
	他 2		
工業技術センター機械器具使用料等	区分	現行	改定後
	旋盤	1,100円/時間	1,200円/時間
	高速切削加工システム	2,550円/時間	2,900円/時間
	他 9		
兵庫県民会館利用料金	区分	現行	改定後
	けんみんホール(平日・9~17時)	42,000円	45,400円
	アートギャラリー(1日)	26,800円	29,000円
	特別展示室(1日)	31,400円	25,800円
	・代表的な区分のみ記載		
先端科学技術支援センター利用料金	区分	現行	改定後
	大ホール(平日・9~12時)	4,700円	5,200円
	宿泊室(平日・1人)	6,600円	7,400円
	・代表的な区分のみ記載		
死体解剖保存法に基づく死体検案手数料	区分	現行	改定後
	死体検案手数料	10,000円/件	15,000円/件
動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬・猫の引取手数料	区分	現行	改定後
	生後91日以上 1頭につき	1,700円	2,500円
	生後90日以内10頭につき		

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等	692,316	35.5	638,176	32.6	108.5
うち 県 税	605,000	31.0	567,700	29.0	106.6
うち地方法人特別譲与税	87,316	4.5	70,476	3.6	123.9
2 地 方 譲 与 税	4,806	0.2	4,829	0.2	99.5
3 地 方 特 例 交 付 金	2,405	0.1	2,563	0.1	93.8
4 地 方 交 付 税 等	462,500	23.8	475,400	24.3	97.3
うち 地 方 交 付 税	301,400	15.5	301,500	15.4	100.0
うち 臨 時 財 政 対 策 債	161,100	8.3	173,900	8.9	92.6
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,670	0.1	1,833	0.1	91.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	4,358	0.2	5,020	0.3	86.8
7 使 用 料 及 び 手 数 料	14,813	0.8	10,940	0.6	135.4
8 国 庫 支 出 金	173,548	8.9	165,694	8.5	104.7
9 財 産 収 入	3,093	0.1	3,049	0.1	101.4
10 寄 附 金	11	0.0	13	0.0	84.6
11 繰 入 金	75,082	3.9	88,068	4.5	85.3
12 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入	392,840	20.1	442,535	22.6	88.8
14 県債(臨時財政対策債を除く)	122,719	6.3	120,003	6.1	102.3
合 計	1,950,162	100.0	1,958,124	100.0	99.6
一 般 財 源 (の 計)	1,163,698	59.7	1,122,802	57.3	103.6
自 主 財 源 (の 計)	1,095,198	56.2	1,117,326	57.1	98.0

臨時財政対策債は、地方財政対策としての地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いている。

(2) 歳出

人件費 (5,358億円)

臨時特例の終了に伴う復元後の給与の算定や定員の見直しなどを反映し、給料は33億円の減、併せて共済年金に係る追加費用が30億円の減となることなどから、職員給等では前年度から6億円の減の4,804億円を計上しました。また、退職手当は、定年退職者数の減(52人)等により、前年度から9億円の減となりました。

人件費全体としては、前年度を16億円下回る5,358億円を計上しました。

人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A - B	A / B
職 員 給 等	480,402	481,031	629	99.9
給 料	241,945	245,293	3,348	98.6
期 末 勤 勉 手 当 等	114,056	108,326	5,730	105.3
共 済 費	81,244	85,184	3,940	95.4
そ の 他	43,157	42,228	929	102.2
退 職 手 当	55,403	56,329	926	98.4
合 計	535,805	537,360	1,555	99.7

ア 定員

(7) 事務事業や組織の徹底した見直し等により定員削減に取り組みます。また、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置します。再任用職員については、活用状況を明確化し、適切な定数管理を行います。非常勤嘱託員等については、職員に準じた定員の削減を進めます。

一般行政職員

【削減目標】

一般行政部門	期間目標	H20～H25実績	H26～H30
	30%	22.4%	約 8%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1 現 在	H26.4.1 見 込	増 減		対 H19.4.1	
				増 減 (-)	増減率 (/)	増 減 (-)	増減率 (/)
一般行政部門職員	8,279	6,425	6,298	127	2.0%	1,981	23.9%

教育部門

【削減目標】

区 分	期間目標	H20～H25実績	H26～H30
法定教職員	法令基準に基づく適正配置		
県単独教職員	30%	21.3%	約 9%
教育委員会事務局職員	30%	19.7%	約 11%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1 現 在	H26.4.1 見 込			対 H19.4.1	
				増 減 (-)	増減率 (/)	増 減 (-)	増減率 (/)
法定教職員	39,777	40,529	40,401	128	0.3%	+ 624	+ 1.6%
県単独教職員	802	635	622	13	2.1%	185	22.9%
教育委員会事務局職員	512	411	407	4	1.0%	105	20.5%

警察部門

【削減目標】

区 分	期間目標	H20～H25実績	H26～H30
法定警察官	法令基準に基づく適正配置		
事務職員 (一般行政類似部門)	30%	24.7%	約 6%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1 現 在	H26.4.1 見 込			対 H19.4.1	
				増 減 (-)	増減率 (/)	増 減 (-)	増減率 (/)
警察官	11,491	11,478	11,500	+ 22	+0.2%	+ 9	+ 0.1%
警察事務職員	834	752	750	2	0.3%	84	10.1%
うち一般行政類似部門	356	268	265	3	1.1%	91	25.6%

(注)警察官の増：サイバー空間の安全確保、暴力団対策の推進等

公営企業部門

・企業庁

【削減目標】

企 業 庁	期間目標	H20～H25実績	H26～H30
	30%	19.1%	約 11%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1 現 在	H26.4.1 見 込			対 H19.4.1	
				増 減 (-)	増減率 (/)	増 減 (-)	増減率 (/)
企業庁職員	215	174	173	1	0.6%	42	19.5%

・病院局

【削減目標】

区 分	期間目標	H20～H25実績	H26～H30
医療職員	法令、診療報酬制度等の配置基準を基本として、業務量に応じた適正配置		
その他の職員	30%	21.8%	約 9%

【現員】 (単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	対 H19.4.1			
		現 在	見 込	増 減 (-)	増減率 (/)	増 減 (-)	増減率 (/)
医療職員	4,124	4,936	5,148	+ 212	+ 4.3%	+ 1,024	+ 24.8%
その他の職員	519	406	399	7	1.7%	120	23.1%

(注)医療職員の増：医療機能の充実による医師、看護師等の増員

再任用職員

【配置状況】 (単位：人)

区 分			H26見込
一般行政部門			385
教育部門	教育委員会	教職員	570
		事務局職員	30
警察部門	警察		35
公営企業部門	企業庁		15
	病院局		85

再任用短時間勤務職員数を通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて換算した人数(上限)

非常勤嘱託員等

【配置状況】 (単位：人)

区 分	H25		H26		H30目標 (対H25年度)		
	現 在	見 込	増 減 (-)	増減率 (/)			
一般行政部門	1,875	1,819	56	3.0%	概ね 10%		
教育部門	教育委員会	事務局部門	172	168		4	2.3%
警察部門	警察事務職員	一般行政類似部門	111	109		2	1.8%
公営企業部門	企業庁		21	20		1	4.8%
	病院局	医療部門以外	117	115		2	1.7%
合 計			2,296	2,231		65	2.8%

イ 給与

(7) 特別職

第3次行革プランに基づき、次の抑制措置を実施(特別職報酬等審議会の答申に基づく引き下げを含む)

a 給料の減額

- ・減額措置 知事 20%
- 副知事 15%
- 教育長等 10%
- 防災監等 7%

b 期末勤勉手当の減額

- ・減額措置 知事 35%
- 副知事 33%
- 教育長等 31%
- 防災監等 30%

c 退職手当の減額

- ・減額措置 知事 30%
- 副知事 30%

(f) 一般職

第3次行革プランに基づき、平成20年度から実施している減額措置を継続

a 給料の減額

役職に応じて4.5%～9%減額（地域手当の2%引下げ含む）

なお、抑制措置が長期となっていること等を考慮し、平成26年4月から平成27年3月までの間、管理職を除く一般職員について減額率を0.2%緩和（全職員平均：約0.7万円）

b 期末・勤勉手当の減額

役職加算及び管理職加算を減額し、期末・勤勉手当の額を役職に応じて3%～16%減額

c 管理職手当の減額

管理職全員 20%減額

行政経費（9,107億円）

（社会保障関係費）

一般財源ベースでは、介護給付費県費負担金が前年度より36億円、国民健康保険財政調整交付金等強化充実費が26億円、後期高齢者医療費県費負担金が24億円の増となるなど、前年度を113億円上回る2,360億円を計上しました。

地方消費税の税率の引き上げに伴う増、及び地方消費税率引き上げに伴う地方交付税の充実により、本県では143億円の増収となる見込みです。社会保障・税一体改革により、この増収分は社会保障の財源とすることとされており、うち47億円を国制度としての社会保障の充実のため少子化対策や医療・介護事業に活用します。その他については、消費税率引き上げに伴う負担増分や社会保障費の自然増等の財源として活用します。

（中小企業制度資金貸付金）

現下の融資実績や中小企業の業況判断、資金繰り状況等を踏まえた融資枠の見直しを行うため、中小企業の前向きな取組を促進する事業展開融資枠を維持するとともに経営安定融資枠を前年度から1,000億円縮小しました。これに伴い金融機関への預託金が前年度に比べ486億円減少することから3,394億円を計上しました。

（税交付金・還付金）

地方消費税交付金が、地方消費税率の引き上げに伴い92億円増加したことなどにより、税交付金・還付金は前年度から138億円増となる945億円を計上しました。

行政経費全体では、前年度を198億円下回る9,107億円を計上しました。一般財源ベースでは前年度を254億円上回る4,406億円を計上しました。

行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D	
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D					
社会 保 障 関 係 費	後期高齢者医療費県費負担金	60,726	60,726	58,369	58,369	2,357	2,357	104.0	104.0
	介護給付費県費負担金	57,257	57,257	53,681	53,681	3,576	3,576	106.7	106.7
	障害者自立支援給付費県費負担金	18,855	18,855	17,636	17,636	1,219	1,219	106.9	106.9
	児童手当県費負担金	13,989	13,989	14,247	14,247	258	258	98.2	98.2
	国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	49,056	49,056	46,480	46,480	2,576	2,576	105.5	105.5
	県単独福祉医療費 (老人、重度障害者、乳幼児、子ども、母子家庭)	10,640	9,921	10,706	10,059	66	138	99.4	98.6
	難病その他特定疾患医療費	7,318	3,658	6,236	3,118	1,082	540	117.4	117.3
	障害者自立支援医療費	7,786	4,905	7,126	4,518	660	387	109.3	108.6
	そ の 他	26,481	17,624	25,001	16,550	1,480	1,074	105.9	106.5
	小 計	252,108	235,991	239,482	224,658	12,626	11,333	105.3	105.0
税 交 付 金 ・ 還 付 金	94,456	94,456	80,663	80,663	13,793	13,793	117.1	117.1	
中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	339,430	0	388,000	0	48,570	0	87.5	-	
病 院 事 業 負 担 金	14,467	14,467	14,719	14,710	252	243	98.3	98.3	
県 立 大 学 運 営 費 交 付 金	6,546	6,292	6,366	6,169	180	123	102.8	102.0	
そ の 他 の 行 政 経 費	203,661	89,369	201,257	88,959	2,404	410	101.2	100.5	
小 計	658,560	204,584	691,005	190,501	32,445	14,083	95.3	107.4	
合 計 (+)	910,668	440,575	930,487	415,159	19,819	25,416	97.9	106.1	

(参考) 引き上げ分の地方消費税及び地方交付税が充てられる社会保障施策に要する経費について(試算)

<歳出への影響>

区 分	国・地方合計		
	(億円)	うち地方 (億円)	本県(百万円)
社会保障の充実	4,962	2,713	4,695
少子化対策	3,060	1,616	1,273
保育緊急確保事業(小規模保育運営費支援等)	2,307	1,264	1,038
保育所運営費・児童入所施設措置費等	752	352	235
医療・介護	1,892	1,097	3,422
医療機能の分化・連携等のための医療機関等への財政支援	544	181	324
診療報酬の見直し	353	105	246
地域支援事業の拡充(認知症対策等)	43	22	18
国保等保険料軽減制度の拡充	612	612	2,011
高額療養費の見直し	42	5	21
難病対策	240	143	725
小児慢性特定疾患対策	57	29	77
年金	10	0	0
小 計	4,962	2,713	4,695
基礎年金国庫負担割合の1/2	29,473	0	0
社会保障の安定化等(消費税率引き上げに伴う負担増分、高齢化に伴う自然増を含む安定財源の確保)	15,611	4,317	9,569
合 計	50,046	7,030	14,264

金額は一般財源のみを記載。

<歳入への影響>

区 分	国・地方合計		
	(億円)	うち地方 (億円)	本県(百万円)
消費税増収	45,350	-	-
地方交付税の充実	-	2,334	5,065
地方消費税増収	4,696	4,696	9,199
合 計	50,046	7,030	14,264

地方消費税増収(9,199百万円)は、市町交付金を除く金額である。

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成25年度から205事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り県民二
ーズに対応した97の事業を新たに加えることとし、前年度から5.1%減となる1,986事業を実施します。

区 分	事業数
平成25年度事業数 (A)	2,094 (2,396)
廃止事業数 (B)	205
新規事業数 (C)	97
平成26年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1,986 (2,193)
対前年度増減数 (E) : (D) - (A)	108

括弧内は経済対策関係基金事業を加えた場合

投資的経費 (1,912億円)

普通建設事業費は、前年度から94億円増の1,793億円を確保しました。

この中で、緊急防災・減災事業債や地域の元気臨時交付金を活用し、県有施設や高等学校の耐震化目標
を達成するために必要な事業量を確保しました。

これに災害復旧事業費 (119億円) を加えた投資的経費総額は1,912億円となりました。

ア 国庫補助事業 1,059億円

(通常事業費) 1,020億円

(国庫補助事業の基本額¹) × (平成26年度地方財政計画の伸び)

= 1,000億円 × 101.9% = 1,019億円 1,020億円

(別枠加算分)

災害関連等事業 39億円

平成21年度台風9号災害を踏まえた緊急5ヵ年計画を1年延長しました。

イ 県単独事業 734億円

(通常事業費) 560億円

(県単独事業の基本額¹) × (平成26年度地方財政計画の伸び)

= 590億円 × 95.2% = 561億円 560億円

(別枠加算分)

・緊急防災・減災事業費 100億円

平成26年度地方財政対策で制度化された緊急防災・減災事業債(起債充当率100%、交付税措置70%)
を活用し、緊急3ヵ年計画を策定して取り組む防災・減災対策を実施します。

・地域の元気臨時交付金事業 74億円

平成24年度の国の補正予算で措置された地域の元気臨時交付金を活用し耐震改修や老朽化対策を実
施します。

1 基本額

国庫補助事業(直轄負担金を含む) 1,590億円² × 63%³ = 1,002億円 1,000億円

県単独事業 1,590億円² × 37%³ = 588億円 590億円

2 1,590億円:平成25年度通常事業費 × 1.03(地方財政計画の投資的経費の水準と本県通常事業
費総額の水準の乖離率) = 1,589億円 1,590億円

3 本県通常事業費における国庫補助事業及び県単独事業の直近3年間(平成22~24年度)の平均
シェア(補助事業:単独事業 = 63%:37%)

投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A - B	A / B
普通建設事業費	投資補助事業	105,900	102,700	3,200	103.1
	通常事業	102,000	96,800	5,200	105.4
	別 災害関連等事業	3,900	3,900	0	100.0
	枠 全国防災事業	0	2,000	2,000	0.0
	投資単独事業	73,396	67,200	6,196	109.2
	通常事業	56,000	57,500	1,500	97.4
	別 災害関連等事業	0	1,300	1,300	0.0
	枠 緊急防災・減災事業	10,000	2,000	8,000	500.0
	事業 地域の元気臨時交付金事業	7,396	3,000	4,396	246.5
	事業 本四連絡道路出資金	0	3,400	3,400	0.0
	小 計	179,296	169,900	9,396	105.5
通常事業	158,000	154,300	3,700	102.4	
別 枠 事業	21,296	15,600	5,696	136.5	
災害復旧事業費	11,938	10,781	1,157	110.7	
合 計 (+)	191,234	180,681	10,553	105.8	

平成26年度緊急防災・減災事業

(10,000百万円)

1 地震・津波対策

(7,040百万円)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
河川緊急整備事業	蓬川(尼崎市)	矢板護岸修繕	600
港湾緊急整備事業	尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市) 阿万港海岸(南あわじ市) 他	防潮堤沈下対策 護岸補強 等	940
県立学校施設天井等落下防止対策事業	神戸甲北、武庫荘総合、明石、 東播工業、龍野、津名 など 138校、378箇所	天井撤去 天井補強 等	2,293
庁舎等県有施設耐震化事業	県立美術館原田の森ギャラリー	施設の耐震化	201
警察署耐震化	尼崎北署、甲子園署、葺合署、灘署	庁舎の耐震化	3,006

2 風水害・土砂災害対策

(450百万円)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路緊急整備事業	国道373号(上郡町) 国道429号(丹波市) 他	防災対策 等	350
河川緊急整備事業	西川(加古川市) 林田川(たつの市) 他	護岸嵩上げ 樹木伐採 等	100

3 老朽化対策

(2,510百万円)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路老朽化対策事業	県道志筑郡家線 落合橋(淡路市) 国道178号大谷跨線橋(香美町) 他	橋梁補修 等	2,385
河川老朽化対策事業	武庫川(尼崎市)	矢板護岸修繕	100
公園老朽化対策事業	淡路佐野運動公園(淡路市)	野球場補修	5
空港老朽化対策事業	但馬空港(豊岡市)	滑走路補修	20

地域の元気臨時交付金の活用

(26,396百万円)

区 分		事業充当	金額 (百万円)
平成26年度	当初予算	豊岡総合庁舎耐震改修	1,405
		洲本総合庁舎建替整備	4,514
		和田山家畜保健衛生所建替整備	599
		兵庫県公館大規模補修工事	535
		飾磨警察署増築	267
		災害対策センター改修	76
小 計			7,396
平成24年度	2月補正予算 (緊急経済対策)	県立高校耐震化事業 県有施設老朽化対策 等	3,000
平成25年度	当初予算	津波越水対策 等	3,000
	2月補正予算	一般単独事業債等との振替え	13,000
合 計			26,396

平成26年度のフラワーセンター改修事業 (CSR 特別会計) として別途334百万円を活用。

(参考 : 投資的経費の14か月予算の状況)

平成26年度当初予算に、平成25年度 2月補正 (緊急経済対策) を合わせた14か月予算では、一般会計と特別会計とを合わせて平成25年度の14か月予算 (2,610億円) とほぼ同水準となる2,525億円を確保しました。

14か月予算の状況

(単位 : 億円)

区分	H25年度14か月予算				H26年度14か月予算			当初比 f / c	14か月 予算比 g / d	
	H24.2月 経済対策 a	H24 3月補正 b	H25当初 c	小計 d=a+b+c	H25.2月 経済対策 e	H26当初 f	計 g=e+f			
一般会計	国庫補助事業	649	45	1,027	1,631	259	1,059	1,318	103.1%	80.8%
	通常事業費	0	0	968	968	0	1,020	1,020	105.4%	105.4%
	別枠措置	649	45	59	663	259	39	298	66.1%	44.9%
	県単独事業	30	0	672	702	229	734	963	109.2%	137.2%
	通常事業費	0	0	575	575	0	560	560	97.4%	97.4%
	別枠措置	30	0	97	127	229	174	403	179.4%	317.3%
	小 計	679	45	1,699	2,333	488	1,793	2,281	105.5%	97.8%
	通常事業費	0	0	1,543	1,543	0	1,580	1,580	102.4%	102.4%
別枠措置	679	45	156	790	488	213	701	136.5%	88.7%	
特別会計	国庫補助事業	61	0	138	199	15	146	161	105.8%	80.9%
	県単独事業	0	0	78	78	0	83	83	106.4%	106.4%
	小 計	61	0	216	277	15	229	244	106.0%	88.1%
合 計 +	740	45	1,915	2,610	503	2,022	2,525	105.6%	96.7%	

平成24年度 2月経済対策補正(a)については、その後の国庫補助の配分額決定に合わせて3月補正(b)を行いました。

(中小企業への発注率)

全体発注率は82.4%、うち工事については85.5%となっています。現下の中小企業の状況に鑑み、執行に当たっては引き続き中小企業への発注確保を図ります。

官公需契約における中小企業への発注率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
全体発注率	82.4	82.1	81.3	80.7	82.8
うち工事費	85.5	85.1	88.5	85.5	87.0

公債費(2,897億円)

平成26年度の公債費は、平成22年度に発行した臨時財政対策債の元金償金開始(49億円)等により元金が59億円増加する一方、新規発行や借り換えに伴う発行利率の低下等により利子が21億円減少することから、前年度より38億円増となる2,897億円を計上しました。

なお、阪神・淡路大震災関連の公債費は615億円となっています。

公債費の内訳

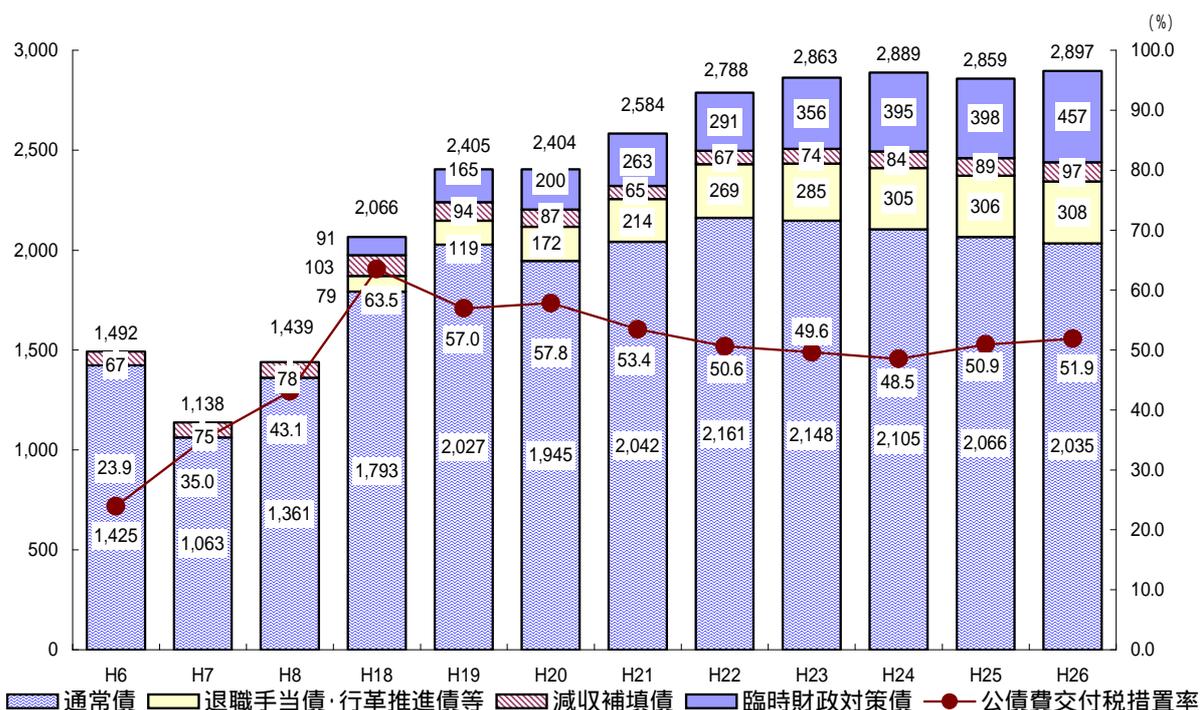
(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	289,747	285,950	3,797	101.3
元 金	221,841	215,904	5,937	102.7
利 子	67,906	70,046	2,140	96.9

利子には一借利子等を含む。

公債費及び交付税措置率の推移（当初）

（単位：億円）



震災関連残高の推移

（単位：億円）

平成7年度	平成8年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
44	340	706	706	616	612	642	628	627	622	615

（参考1）歳出予算の内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	535,805	27.4	537,360	27.5	99.7
(1) 職 員 給 等	480,402	24.6	481,031	24.6	99.9
(2) 退 職 手 当	55,403	2.8	56,329	2.9	98.4
2 行 政 経 費	910,668	46.6	930,487	47.5	97.9
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	94,456	4.8	80,663	4.1	117.1
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	816,212	41.8	849,824	43.4	96.0
3 投 資 的 経 費	191,234	9.9	180,681	9.2	105.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	179,296	9.3	169,900	8.6	105.5
(イ) 補 助 事 業	94,915	4.9	92,220	4.7	102.9
(ロ) 単 独 事 業	63,396	3.3	65,200	3.3	97.2
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	10,985	0.6	10,480	0.5	104.8
(ニ) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	10,000	0.5	2,000	0.1	500.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	11,938	0.6	10,781	0.6	110.7
4 公 債 費	289,747	14.9	285,950	14.6	101.3
5 繰 出 金	22,708	1.2	23,646	1.2	96.0
合 計	1,950,162	100.0	1,958,124	100.0	99.6

(参考2) 歳出予算の内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,671	0.1	2,709	0.1	98.6
2 総 務 費	155,950	8.0	140,633	7.2	110.9
3 民 生 費	283,977	14.6	265,051	13.5	107.1
4 衛 生 費	62,471	3.2	61,823	3.1	101.0
5 労 働 費	10,192	0.5	12,529	0.6	81.3
6 農 林 水 産 費	63,078	3.2	58,548	3.0	107.7
7 商 工 費	354,200	18.2	402,702	20.6	88.0
8 土 木 費	144,628	7.4	150,281	7.7	96.2
9 警 察 費	128,860	6.6	125,649	6.4	102.6
10 教 育 費	441,450	22.6	440,468	22.5	100.2
11 災 害 復 旧 費	11,938	0.6	10,781	0.6	110.7
12 公 債 費	289,747	14.9	285,950	14.6	101.3
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	1,950,162	100.0	1,958,124	100.0	99.6

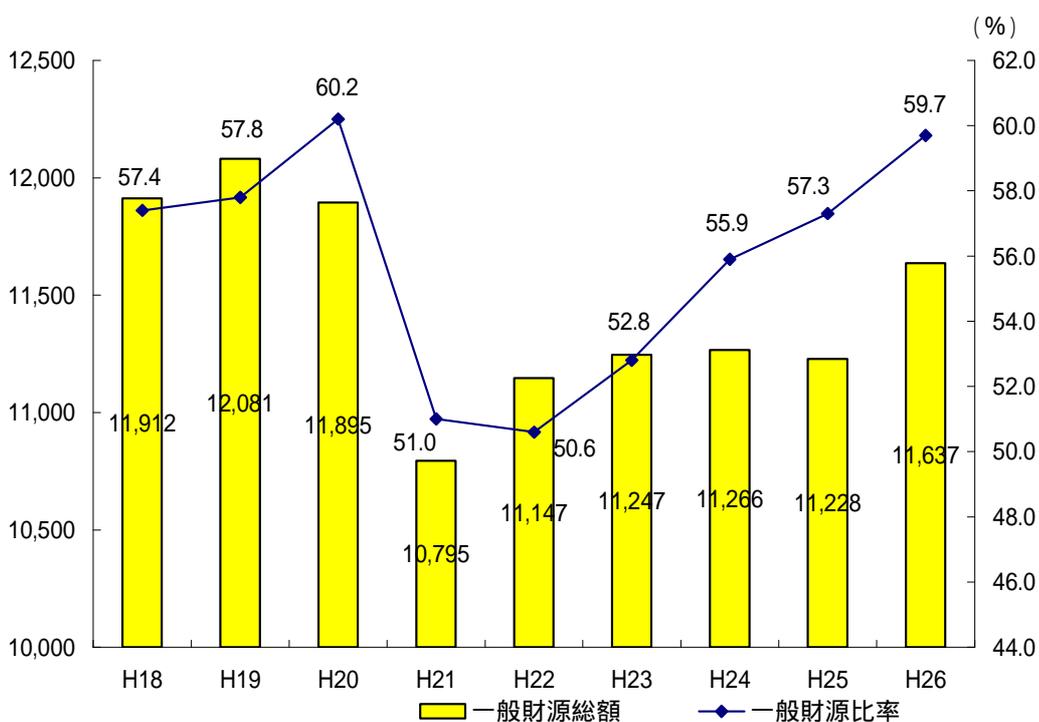
(3) 主な財政指標(見込み)

一般財源比率(歳入総額に占める一般財源総額(県税、地方交付税等、地方譲与税等)の割合)

一般財源が41億円減少するものの、中小企業制度融資による預託金が609億円減少するなど特定財源が大幅に減額となったことから、一般財源比率は前年度を2.4ポイント上回る59.7%となりました。

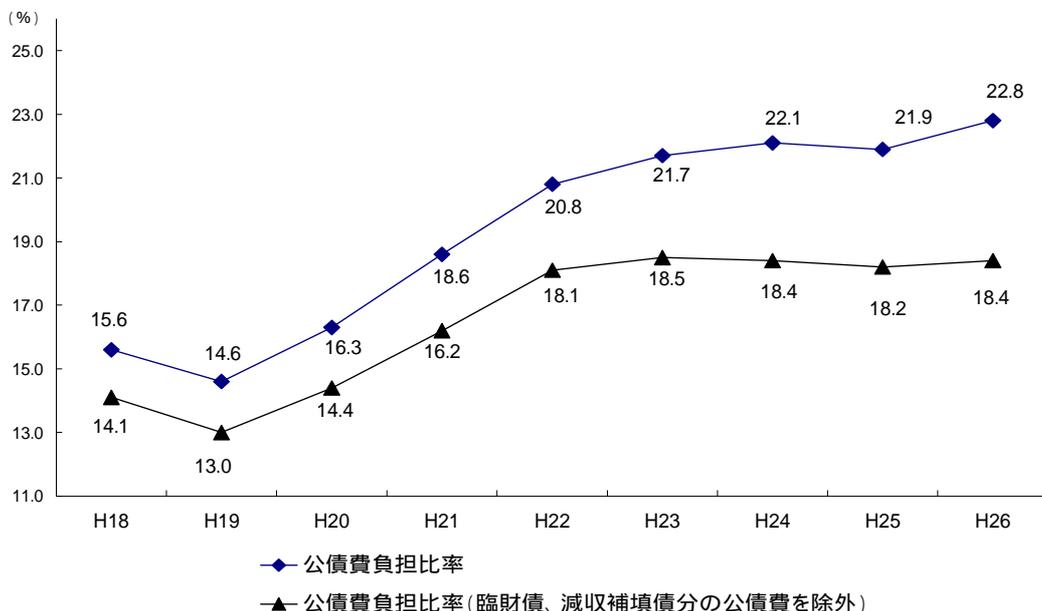
一般財源総額と一般財源比率の推移

(単位:億円)



公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）
 公債費について、償還開始による元金の増が償還終了となる元金の減を上回ることなどにより、前年度に比べ0.9ポイント上回る22.8%となりました。

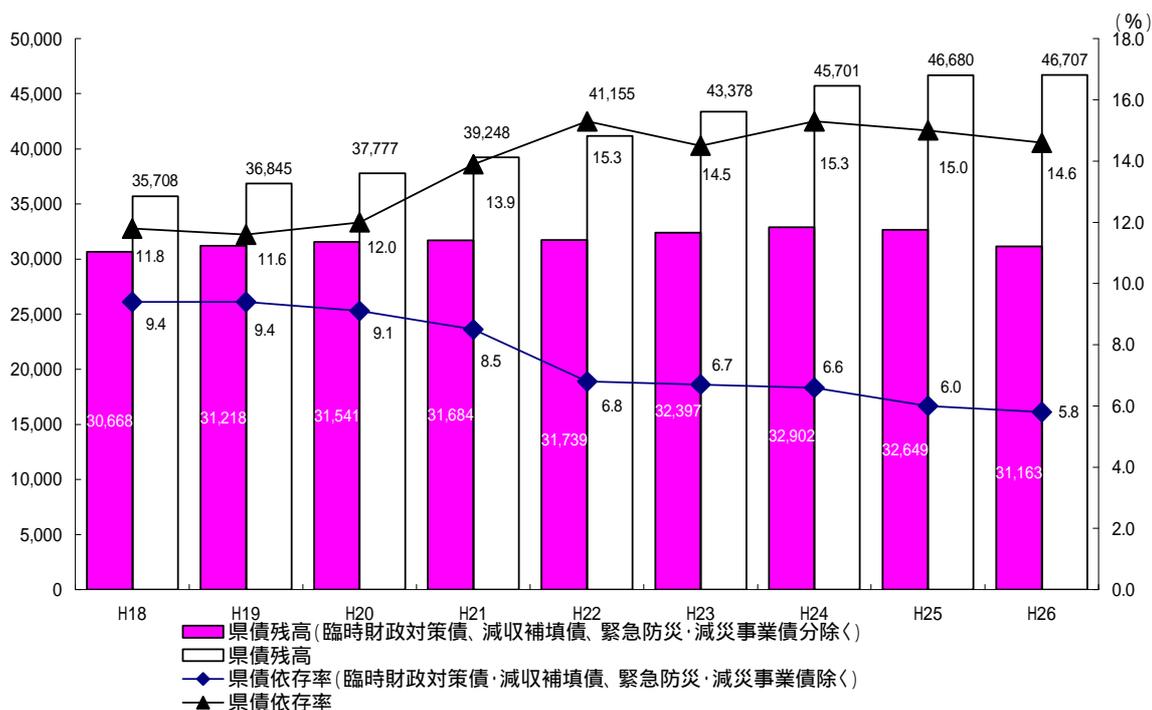
公債費負担比率の推移



県債依存率
 臨時財政対策債の発行額が減少し、歳入に占める県債の割合が低下したことから、県債依存度は前年度を0.4ポイント下回る14.6%となりました。

また、地方交付税や臨時的な地方税で措置される臨時財政対策債、減収補填債及び緊急防災・減災事業債を除いた県債依存率は、前年度を0.2ポイント下回る5.8%となりました。

県債残高、県債依存率の推移（実償還ベース） (単位：億円)



県債残高（地方財政調査方式）は、満期一括で償還する県債について、定時償還相当額を県債管理基金に積み立て、当該積立分を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考) 主な財政指標

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 財 源 比 率	59.7	57.3	2.4	-
公 債 費 負 担 比 率	22.8 (18.4)	21.9 (18.2)	0.9 (0.2)	-
県 債 依 存 率	14.6 (5.8)	15.0 (6.0)	0.4 (0.2)	-
県 債 残 高	46,707 (31,153)	46,680 (32,639)	27 (1,486)	100.1 (95.4)

()は臨時財政対策債、減収補填債、緊急防災・減災事業債を除いた数値。

健全化判断比率

ア 実質公債費比率

平成26年度の実質公債費比率(単年度)は、平成25年度新規発行県債(前年度からの繰越を含む)の償還開始に伴い公債費が増加した結果等により、17.3%と、0.3ポイント増加する見込みです。3か年平均では16.6%となりますが、平成23年度から実施している借換債平準化対策の影響3.6ポイントを除くと20.2%となります。

イ 将来負担比率

平成26年度の将来負担比率は、行革推進債など交付税措置のない県債発行に伴い、県債実残高が増加したこと等により353.0%と、5.3ポイント増加する見込みです。

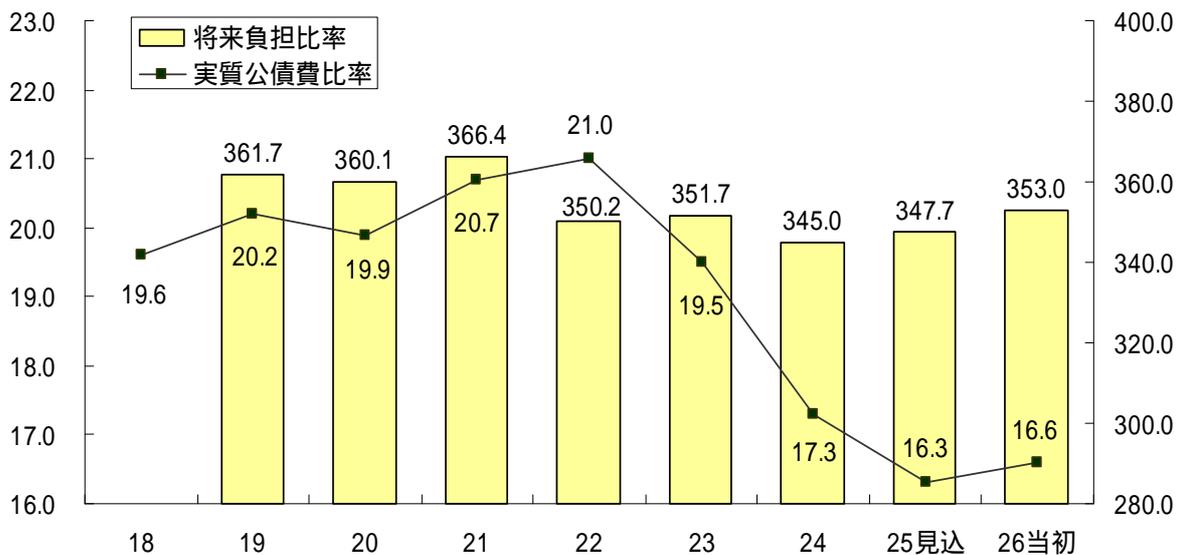
実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成19年度 A	平成23年度 (決算) B	平成24年度 (決算) C	平成25年度 (見込) D	平成26年度 (当初) E	E - D
公 債 費	14.7	15.5	14.6	14.9	15.6	0.7
公債費に準ずる経費	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
減債基金積立不足に 対する加算	3.9	0.8 (3.7)	0.7 (4.6)	1.9 (5.4)	1.4 (4.9)	0.5 (0.5)
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	18.9	16.6 (19.5)	15.5 (19.4)	17.0 (20.5)	17.3 (20.8)	0.3 (0.3)
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	20.2	19.5 (20.5)	17.3 (19.5)	16.3 (19.8)	16.6 (20.2)	0.3 (0.4)

()書きは借換債平準化対策の影響を除いた数値。

健全化判断比率の推移

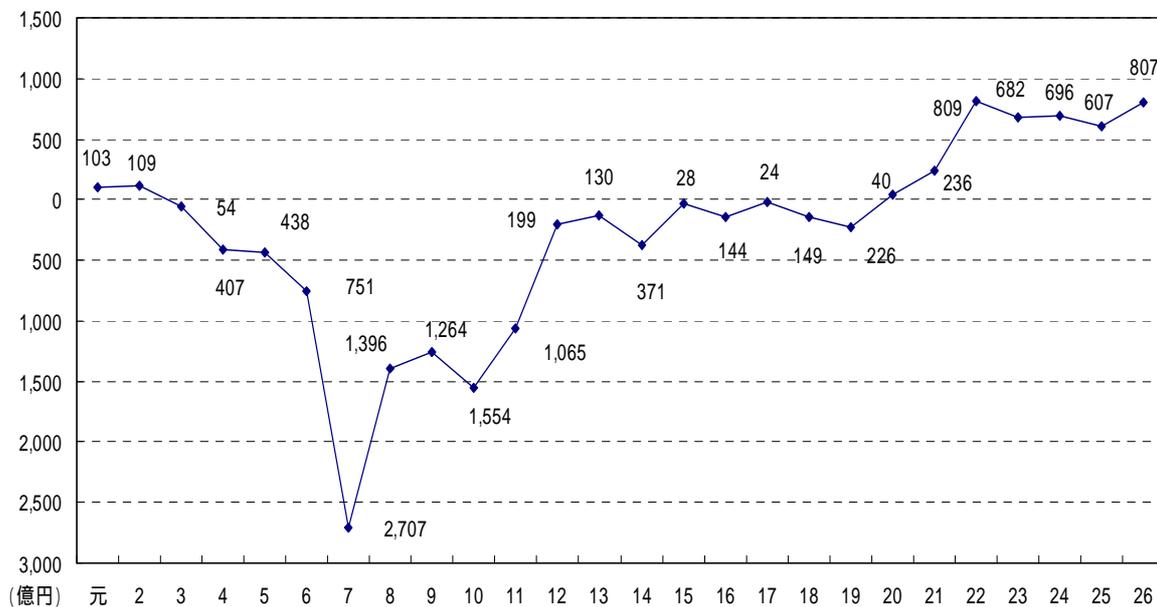


【プライマリーバランス】

平成26年度のプライマリーバランスは、税収増に伴う県債発行額及び県債管理基金活用額の減等で、前年度607億円から807億円と黒字幅は200億円増加する見込みです。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移

(単位：億円)



平成元年～24年度は決算値、平成25年度は年間見込み、26年度は当初予算。

$$\text{算出式} = (\text{公債費} - \text{臨時財政対策債等に係る公債費}) - (\text{県債発行額} + \text{県債管理基金からの取崩額} - \text{臨時財政対策債等発行額})$$

【参考：平成25年度年間収支見通し】

平成25年度の年間収支見通しは、企業業績の回復に伴い県税等が当初予算時の見込みから増加したことや、歳出が当初予算額から全般的に減額となること、さらに普通交付税の基準財政収入額と実税額との差に対して認められる減収補填債の活用が可能であることから、収支不足額が当初予算時に比べ約126億円改善する見込みです。

なお、引き続き見込まれる収支不足額に対しては、第3次行革プランの財政フレームの枠内で財源対策を行います。

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	増減 C - B	説 明
県 税 等	6,382	6,382	6,686	304	個人関係税 + 165 法人関係税 + 33 地方法人特別譲与税 + 89
地 方 交 付 税 等	4,754	4,754	4,769	15	普通交付税 + 40 臨時財政対策債 25
地 方 特 例 交 付 金 等	292	292	335	43	
県 債	800	1,134	1,044	90	
そ の 他	6,618	7,140	6,202	938	制度融資貸付金償還金 906
歳 入 計	18,846	19,702	19,036	666	
人 件 費	5,374	5,374	5,378	4	職員給 45 退職手当 + 45
公 債 費	2,859	2,859	2,861	2	
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,541	9,902	9,190	712	制度融資貸付金 906
投 資 的 経 費	1,807	2,302	2,248	54	
補 助 事 業	1,027	1,270	1,252	18	公共事業 14
単 独 事 業	652	652	649	3	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	20	269	251	18	全国防災 18
災 害 復 旧 事 業	108	111	87	24	当初枠設定分 24
歳 出 計	19,581	20,437	19,677	760	
歳入歳出差引	735	735	641	94	
減収補填債の発行	0	0	32	32	
再計 (+)	735	735	609	126	
財源対策額	735	735	609	126	
退職手当債の発行	200	200	200	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	200	200	170	30	収支不足額の改善に伴い、 収支対策額を減額
県債管理基金の活用	335	335	239	96	"
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

計数については、今後変動する場合があります。

3 財政フレームについて

平成30年度までの財政フレーム

(1) 試算の前提条件

経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月公表)のうち「中期財政計画」を踏まえた経済再生ケ-スの名目経済成長率を用いて算定

(単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
名目経済成長率	2.5	3.3	3.4	3.8	3.4	3.5	3.6	3.6

直近5カ年の経済成長率をみると、全国と兵庫県との伸び率に乖離が生じていないことから乖離率を乗じないこととします。

[全国と兵庫県の名目GDPの対前年度比推移(直近5カ年(平成20~24年度))]

(単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H20~H24平均
全 国 A	97.3	96.8	101.3	98.6	99.8	98.8
兵庫県 B	99.7	94.1	103.7	98.8	99.2	99.1
乖離 B/A	1.025	0.972	1.023	1.002	0.994	1.003

歳入

ア 県税等

平成25年度年間見込及び平成26年度地方財政対策を踏まえた平成26年度当初予算をもとに平成27年度以降の経済成長率を、所得課税・消費課税税目にはさらに弾性値(1.1)を用いて算定しました。

(ア) 所得課税・消費課税税目：前年度年間見込額×経済成長率×1.1(弾性値)

(イ) 上記以外：前年度年間見込額×経済成長率

地方消費税については、下記の改定に伴う増収見込額を算定しました。

- ・平成26年4月1日からの税率改定 1.0% 1.7%
- ・平成27年10月1日からの税率改定 1.7% 2.2%

イ 地方交付税

平成25年度算定をもとに、下記により算定しました。

(ア) 基準財政収入額

- a 平成25年度：算定額
- b 平成26年度：当初予算見込額
- c 平成27~30年度：前年度の年間見込額に、毎年度の県税等の増収額の75%を加算しています。
- d 地方消費税率の改定に伴う増収額：100%を算入しています。

(イ) 基準財政需要額

- a 公債費：毎年度の所要額を算定しています。
- b 公債費以外
 - (a)平成25年度：平成25年度算定額
 - (b)平成26年度：当初予算見込額
 - (c)平成27年度：国の「中期財政計画」期間中であることを踏まえ、平成26年度と同額としています。
 - (d)平成28年度~：平成27年度見込額に毎年度1.8%(人件費のベア及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率)を乗じて試算しています。
 - ・人件費ベア 0.7% ・社会保障関係費 1.1%
- c 消費税率引き上げに対する対応
 - (a)平成26年度分

平成26年度地方財政対策で示された消費税及び地方消費税率引き上げに伴う社会保障の充実に係る本県措置見込額を需要額に全額計上しています。
 - (b)平成27年度以降
 - ・地方消費税率の改定に伴う増収相当額を、社会保障関係費(国制度分)の充実分等として平成

- 27年度以降の需要額に全額加算しています。
- 消費税率の改定に伴う地方交付税の増収相当額を、県単独の社会保障関係費の充実分等として平成27年度以降の需要額に全額加算しています。

[参考] 地方消費税率引き上げにおける収入割合(見込) [対象年度ベース]

区 分	H26	H27	H28	H29
0.7%引き上げ分	30%	95%	100%	100%
0.5%引き上げ分		5%	75%	100%

歳出

ア 人件費

- (ア)定 員：現行の削減計画に基づく定数削減を反映しています。
- (イ)給 与：平成26年度当初予算をもとに試算しています。
- (ウ)ペ ア：「中期財政計画」期間の平成27年度までは見込んでいません。平成28年度以降は、経済成長率の概ね1/3とした率で算定しています。
- (I)定期昇給：平成26年度当初予算時における、平成30年度までの人員構成の見込等を踏まえて算定しています。
- (オ)退職手当：平成26年度当初予算時における今後の定年及び勲奨退職者の見込数をもとに算定しています。
- 退職手当の支給水準の引き下げ時期の改正を反映しています。
 ～平成26年 3月末 98/100、～平成27年 3月末 92/100、
 平成27年 4月以降 87/100

イ 公債費

平成24年度発行実績及び平成25年度年間発行見込に基づく公債費見込額
 平成26年度以降 投資事業費の計画額等に基づく起債発行額から見込まれる額を計上しています。
 発行利率：「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年 1月公表)における経済再生ケースの名目長期金利

(単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
名目長期金利	0.7	1.0	2.1	2.4	2.8	3.3	3.7	4.0

ウ 行政経費

- (ア)新行革プランに記載している事業
 見直しに基づく所要額
- (イ)所要額を個別に算定する事業
- a 社会保障関係費
- (a)平成26年度 : 当初予算額を計上
 平成26年度税率引き上げに伴う増収分が充当される社会保障の充実分等の本県見込額を計上しています。
 本県増収分と歳出増分の差額は、既存の社会保障関係費の自然増に充当されるものとして見込んでいます。
- (b)平成27年度以降：
- ()国制度充実分
 本県増収額の9割相当が社会保障制度(国制度分)の充実分、1割相当が自然増に充当されるとして歳出計上しています。
- ()地方単独分
- 国保等の低所得者の保険料軽減制度の拡充分
 平成26年度の本県見込額を基本に、平成27年度以降は財政フレームで見込む地方消費税収の伸び相当を加算しています。
 - 消費税率引き上げに伴う負担増分等
 財政フレームで見込む地方消費税収の伸び相当を加算。そのうち9割相当は、消費税率引き上げに伴う負担増分に、1割相当は社会保障関係費の自然増分に充当されるとして歳出計上しています。

b その他の個別算定事業

平成26年度当初予算額を発射台に直近の伸び率等を勘案して試算しています。

(ウ)その他の行政経費

平成26年度当初予算と同額

エ 投資的経費

(ア)平成26年度から平成30年度までの通常事業費は、平成25年度の通常事業費総額の水準に地方財政計画の投資的経費の水準との乖離率を乗じた事業費を基本額とし、これに平成26年度地方財政計画の投資的経費の伸びを乗じた事業費としています。

(イ)平成27年度以降は、原則として平成26年度と同額としています。

(ウ)通常事業費

a 国庫補助事業

(国庫補助事業の基本額) × (平成26年度地方財政計画の伸び)
 = 1,000億円 (注1) × 101.9% = 1,019億円 1,020億円

b 県単独事業

(県単独事業の基本額) × (平成26年度地方財政計画の伸び)
 = 590億円 (注2) × 95.2% = 561億円 560億円

(注1) 国庫補助事業 (国直轄事業負担金を含む)

1,590億円 (1) × 63% (2) = 1,002億円 1,000億円

(注2) 県単独事業

1,590億円 (1) × 37% (2) = 588億円 590億円

1 投資事業総額の基本額 : 1,590億円

1,543億円(平成25年度通常事業費) × 1.03 (注3) = 1,589億円 1,590億円

(注3) 地方財政計画の投資的経費の水準と本県通常事業費総額の水準との乖離率

2 本県通常事業費における国庫補助事業及び県単独事業の直近3年間(平成22~24年度)の平均シェア(補助事業 : 単独事業 = 63% : 37%)

(I)別枠加算分

a 災害関連等事業

台風災害等の災害復旧事業に関連して必要となる補助・直轄事業の所要額

b 緊急防災・減災事業費

平成26年度地方財政対策で制度化された緊急防災・減災事業債(起債充当率100%、交付税措置70%)を活用し、緊急3ヶ年計画を策定して取り組む防災・減災対策事業の所要額(平成26~28年度 : 100億円/年)

c 地域の元気臨時交付金事業

地域の元気臨時交付金を活用し実施する公共施設の改修事業等にかかる所要額

[各年度の投資事業費総額]

(単位 : 億円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	H26~30計
国庫補助事業	通常事業費	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	5,100
	災害関連等事業	39					39
	小計	1,059	1,020	1,020	1,020	1,020	5,139
県単独事業	通常事業費	560	560	560	560	560	2,800
	緊急防災・減災事業	100	100	100			300
	地域の元気臨時交付金事業	74					74
	小計	734	660	660	560	560	3,174
合 計		1,793	1,680	1,680	1,580	1,580	8,313

(2) 第 3 次行革プランで追加する歳出歳入対策

(単位：億円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H27～ 30計	説 明
歳出対策 A	36 (20)	44 (28)	49 (33)	54 (37)	183 (118)	
個別事業の 見直し	26 (10)	29 (13)	29 (13)	30 (13)	114 (49)	老人医療費助成事業、母子家庭等医療費 助成事業等
一般事業枠の シーリング削減	10 (10)	15 (15)	20 (20)	24 (24)	69 (69)	一般事業費等（施設維持費を除く）を対 前年度比で10%削減（H26～H30）し、そ の1/2を新規事業枠として確保すること により、実質的に5%削減
歳入対策 B	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	16 (16)	
県税収入の確保	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	8 (8)	徴収歩合を全国平均以上にすることに 加え、収入未済額を更に縮減
債権回収の推進	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	8 (8)	債権管理推進本部を設置し、特定債権等 の回収・整理を推進
合 計 A + B	40 (24)	48 (32)	53 (37)	58 (41)	199 (134)	

() は一般財源

県税収入については、既に各年度 5 億円を歳入対策として織り込んでおり、これをあわせると 7 億円となる。

平成26年度の効果額は、平成26年度当初予算において歳出対策に織り込んでいる。

(3) 財源対策

ア 退職手当債及び行革推進債は、発行可能額の範囲内で発行

ただし、県債残高を抑制する観点から、平成27年度以降の行革推進債の発行額は、平成26年度並の200億円を上限とします。

イ 県債管理基金については、財政運営の目標に基づき、実質公債費比率（単年度）の目標の範囲内で活用します。

(4) 財政運営の目標

(単位：億円、%)

区 分	H30年度までの見込み						H30年度までの目標
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
収 支 均 衡	-	-	-	-	-	15	収支均衡 (歳出歳入対策後) 【改革期間後半】
プ ラ イ マ リ ー パ ラ ン ス	607	807	1,149	1,309	1,549	1,738	黒字 【毎年度】
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	(20.5%) 17.0%	(20.8%) 17.3%	20.7%	19.4%	17.6%	17.1%	18%水準 【H30】
財 政 運 営 の 目 標 県 債 残 高	93.8%	91.3%	89.0%	85.7%	82.3%	78.6%	H19の80%水準 【H30】
将 来 負 担 比 率	274.6%	282.0%	267.8%	252.5%	238.7%	227.7%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
県 債 管 理 基 金 活 用 金 額	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	(36.4%) 10.4%	43.9%	45.2%	42.4%	37.2%	28.1%	H19の2/3水準 (39.0%) 【H30】
経 常 収 支 比 率	98.0%	97.0%	96.1%	96.3%	95.0%	93.8%	90%水準 【H30】

実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。臨時財政対策債の発行に伴う公債費や、消費税率引き上げに伴う社会保障制度の充実等による経常的経費の増加が、経常収支比率を上昇させる要因となっている。

(5) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

Table with 17 columns (19年度 to 20-30小計) and 30 rows of financial data including categories like 区 分, 県 税 等, 地方交付税等, 国庫支出金, 特定財源, 起債, 歳入, 歳出, 投資的経費, 補助事業, 単独事業, 新規事業枠分, 歳出, 歳入, 財源対策, 退職手当, 行革推進, 県債管理基金, 最終収支.

臨時財政対策債、減収補填債は、交付税等欄に計上。

災害復旧事業は除く。

5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

平成25～26年度の歳入の起債欄及び投資的経費・単独事業の起債欄には、地域の元気臨時交付金を含む。

平成20～26年度の新規事業枠分の（ ）書きは行政経費の内訳。

【財政運営目標等の見通し】

（単位：億円）

Table with 17 columns (19年度 to 30-19) and 20 rows of financial ratios and trends including categories like プライマリーバランス, 実質公債費比率, 震災関連債除き, 県債残高, 県債残高(震災分), 将来負担比率, 県債管理基金残高, 県債管理基金取崩率, 県債管理基金積立不足率, 経常収支比率, 震災関連公債費除き.

県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいる。

実質公債費比率、県債管理基金残高、県債管理基金積立不足率の（ ）書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成26年度予算は下表のとおりです。平成26年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ1兆3,579億円で、前年度当初予算額を24.9%上回りました。

特別会計予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	A / B	説 明
県有環境林等	1,509	939	160.7	公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する収支を経理する会計
港湾整備事業	3,068	2,913	105.3	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する収支を経理する会計 ・ふ頭用地整備費 75百万円 ・港湾施設管理費 567百万円 ・臨海土地造成費 309百万円
公共事業用地 先行取得事業	4,287	4,988	85.9	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する収支を経理する会計
県営住宅事業	30,006	30,043	99.9	公営住宅等の整備及び管理事業に関する収支を経理する会計 ・県営住宅整備費 3,607百万円 ・県営住宅維持管理費 7,387百万円 ・県営住宅団地環境改善事業費 1,551百万円
勤労者総合福祉施設 整備事業	2,192	2,407	91.1	法人県民税超過課税を財源とし、勤労者の総合福祉施設を整備する事業に関する収支を経理する会計 ・県民交流広場推進費 216百万円
流域下水道事業	30,375	29,400	103.3	流域下水道の整備及び管理に関する収支を経理する会計 ・流域下水汚泥処理維持管理費 6,147百万円 ・流域下水道維持管理費 6,064百万円 ・公共事業流域下水道事業費 6,200百万円
庁用自動車管理	241	239	100.8	集中管理を行っている庁用自動車の維持運営に関する収支を経理する会計
公 債 費	987,673	764,329	129.2	一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費を一元的に経理する会計 ・県債元金償還金 769,961百万円 ・県債管理基金積立金 136,495百万円
自治振興助成事業	1,007	1,008	99.9	地域振興のため市町が行う自治振興事業につき、県が助成する事業に関する収支を経理する会計 ・自治振興助成事業費 1,007百万円
母子寡婦福祉資金	233	411	56.7	母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に関する収支を経理する会計 ・母子寡婦福祉資金貸付金 200百万円
小規模企業者 等 振 興 資 金	5,765	6,275	91.9	小規模企業者への貸付事業等に関する収支を経理する会計 ・小規模企業者等設備資金貸付金 1,000百万円 ・小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,100百万円
農 林 水 産 資 金	33,502	32,520	103.0	農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する収支を経理する会計 ・就農支援資金貸付金 100百万円 ・林業・木材産業改善資金貸付金 151百万円 ・兵庫みどり公社貸付金 32,798百万円
基 金 管 理	10,992	9,176	119.8	県関係団体及び県内部の基金間の積立、取崩を区分して経理する会計 ・各基金積立金 6,460百万円 ・交付金 2,867百万円 ・県債管理基金積立金 1,280百万円
地方消費税清算	247,094	202,571	122.0	地方消費税及び地方消費税の清算金収入、支出等を経理する会計 ・地方消費税清算金 124,391百万円
合 計	1,357,944	1,087,219	124.9	

5 参考資料

(1) 平成26年度の重点施策

平成26年度の重点施策は下記のとおりです。

第1 震災の教訓を生かす兵庫

震災の経験・教訓の継承、発信

1 阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承・発信

阪神・淡路大震災20周年事業の推進 (84,120百万円)

兵庫県住宅再建共済制度の推進 (179,263千円)

2 東日本大震災復興への支援

復興業務を支援する職員の派遣

コミュニティの活性化・まちづくりへの支援 (復興基金44,500千円)

健康・こころのケアの充実 (6,411千円)

防災・減災対策

1 地震・津波対策の推進

津波防災インフラ整備5箇年計画の推進 (4,846,000千円)

(新)地域の防災道路強靱化プランの推進 (1,452,000千円)

(新)大規模多数利用建築物等の耐震化の促進 (83,090千円)

(拡)学校施設の耐震化等の推進 (4,054,703千円)

わが家の耐震改修促進事業の実施(被災特例分)(83,400千円)

(新)わが家の耐震改修促進事業(簡易な耐震改修「定額パック」)の実施(35,000千円)

(新)フェニックス防災システムの機能強化(120,265千円)

2 総合的な土砂災害対策・治水対策の推進

(拡)第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進(10,701,000千円)

緊急防災林整備(災害に強い森づくり)の推進(876,970千円)

総合治水推進計画の策定(17,000千円)

地域の総合治水の推進(370,000千円)

ため池整備の推進(2,356,744千円)

3 地域防災力の強化

(新)県・市町防災力強化連携の推進(1,000千円)

総合防災訓練の実施(3,083千円)

自主防災組織の活性化(2,000千円)

第2 安心して暮らせる兵庫

健康ひょうごの実現

1 地域医療体制の確保

(兵庫県地域医療支援センターによる医師確保対策の推進)

(新)兵庫県地域医療支援センター運営委員会の設置・運営(935千円)

(拡)へき地等勤務医師の養成・派遣(482,548千円)

医師派遣等の推進(150,000千円)

(救命救急の体制強化)

救命救急センターの運営支援(217,092千円)

精神科医療体制の整備(74,927千円)

(周産期、小児医療の体制の強化)

小児科救急対応病院群輪番制の整備(77,513千円)

周産期母子医療センター運営費補助の実施(234,120千円)

(県立病院等の整備、診療機能の充実)

(新)小児がん重点を置いた新粒子線治療施設の整備(675,099千円)

- 県立尼崎総合医療センター（仮称）の整備（19,824,584千円）
- 県立こども病院の移転整備（5,107,163千円）
- （地域医療再生等の推進）
 - 地域医療の再生支援（4,884,553千円）
 - （新）医療需給調査の実施（3,806千円）
- （がん医療体制の強化）
 - （新）企業における女性特有のがん検診受診の促進（14,287千円）
 - （拡）兵庫県がん登録の推進（21,937千円）
 - 地域がん診療連携拠点病院の機能強化（56,000千円）
- （看護職員等の確保）
 - （新）看護職確保のための進学説明会等の実施（2,000千円）
 - （拡）看護職員離職防止の推進（28,206千円）
 - （拡）看護師修学資金制度の充実（150,000千円）
- 2 健康づくり活動の推進
 - （新）企業のメンタルヘルスチェック等の推進（106,100千円）
 - 勤労者健康づくり運動施設等の整備に対する支援（66,000千円）
 - （新）「健康体操」の普及促進（2,340千円）
 - 受動喫煙対策等の推進（77,061千円）
- 3 自殺対策の推進
 - （拡）こころの健康づくりの推進（1,900千円）
 - 地域における気づき、見守り体制の充実（2,900千円）
 - （拡）相談体制の充実（55,970千円）
 - うつ病を中心とした精神疾患対策（10,924千円）
- 暮らしの安心基盤の確保
- 1 高齢者等の暮らしを支える体制整備
 - （在宅介護支援機能の充実）
 - （拡）地域サポート型特養の推進（24,974千円）
 - 地域の看取りの促進（18,276千円）
 - 安心地区の整備等の推進（49,650千円）
 - （高齢者の生活と健康支援）
 - （新）兵庫県老人福祉計画の改定（4,706千円）
 - （新）定期巡回・臨時対応サービスの普及促進（1,800千円）
 - （拡）福祉人材の確保対策（150,980千円）
 - 地域包括ケアの推進（12,240千円）
 - 介護拠点の整備（2,197,500千円）
 - （拡）老人クラブ活動の強化・推進（135,696千円）
- 2 地域での認知症ケアの推進
 - （新）認知症医療連携体制の強化（39,412千円）
 - 認知症予防の推進（7,996千円）
 - 認知症疾患医療センターの運営（27,559千円）
 - （拡）認知症に係る地域医療の支援（3,381千円）
 - （拡）若年性認知症対策の推進（9,783千円）
- 3 障害者の地域生活支援
 - （障害者の「暮らし」の向上）
 - ひょうご障害者福祉プラン及び兵庫県障害福祉計画の策定（2,645千円）
 - （新）グループホームの新規開設支援（4,100千円）
 - 精神保健福祉支援体制の基盤整備（12,808千円）
 - （拡）高次脳機能障害者への支援（15,360千円）
 - 発達障害者支援センターの運営（83,022千円）
 - 障害者総合支援に係る低所得者への県単独負担軽減措置の実施（86,635千円）

(障害者の「しごと」の確保)

- (新)障害者の雇用促進の支援 (44,216千円)
- (拡)障害者法定雇用率達成に向けた取組 (59,085千円)
- (拡)障害者工賃の向上支援 (41,748千円)
- 障害者小規模通所等援護の実施 (219,606千円)

(障害者の「社会参加」の促進)

- 意思疎通支援人材の養成 (6,000千円)
- (新)手話普及啓発のための手話講座(入門編)の実施及び小・中学校における手話教育の推進 (1,500千円)

4 児童虐待等防止対策の推進

- 要保護児童の支援強化 (10,621千円)
- (新)児童養護施設の児童への学習支援 (1,061千円)

5 生活困窮者等への支援

- セーフティネット支援対策の実施 (1,792,050千円)
- (新)生活困窮者自立促進支援モデル事業の実施 (20,338千円)
- 母子家庭等医療費給付の実施 (822,537千円)
- 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの実施 (2,050千円)

子育て環境の充実

1 出生や子育ての環境整備による少子対策・子育て支援の推進

- 乳幼児等医療費助成の実施 (3,053,602千円)
- こども医療費助成の実施 (718,627千円)
- 特定不妊治療費助成の実施 (728,805千円)
- (新)「新ひょうご子ども未来プラン」次期計画の策定 (7,468千円)

2 保育サービスの充実

- (拡)保育所等の整備推進 (8,163,115千円)
- 保育所人材確保等の推進 (131,572千円)
- 駅前等分園保育の推進 (25,340千円)
- 認定こども園整備等の推進 (2,457,330千円)
- 病児・病後児保育事業の推進 (66,747千円)
- 「ひょうご放課後プラン」の実施 (1,016,372千円)
- (新)小規模放課後児童クラブの運営支援 (49,498千円)
- 多様な保育事業の実施 (956,456千円)
- 多子世帯の保育料軽減 (326,676千円)
- 3歳児保育充実支援の実施 (72,000千円)

3 私立幼稚園に対する支援

- 私立幼稚園に対する支援 (529,849千円)
- (拡)私立幼稚園における預かり保育の推進 (717,962千円)

4 地域の子育て環境づくり

- まちの子育てひろば事業の実施 (47,607千円)
- 子育て応援テレビ番組「子育て情報ランド」の制作・放送 (15,265千円)
- ファミリー・サポート・センター事業の実施 (64,795千円)
- 乳幼児子育て応援事業の実施 (439,085千円)

地域の安心確保

1 県民の防犯力の向上

- ひょうご地域安全SOSキャッチ事業の実施 (7,465千円)
- 防犯カメラの設置推進 (16,000千円)
- 地域安全まちづくりの推進 (3,238千円)

2 交通安全対策の推進

- 通学路安全対策の推進 (3,344千円)
- (新)自転車の安全な利用等に関する委員会(仮称)の設置 (900千円)

- (拡)交通安全対策の推進 (11,647千円)
 - 交通安全施設等の整備 (2,070,240千円)
 - 違法駐車対策の推進 (805,252千円)
 - 3 警察活動の充実強化
 - (新)飾磨警察署新別館の増築 (267,219千円)
 - (新)姫路優良・高齢運転者運転免許更新センター(仮称)の設置 (35,459千円)
 - (新)尼崎東警察署の移転新設 (122,109千円)
 - 4 暮らしの安全確保
 - (拡)消費者トラブル防止の強化 (22,317千円)
 - (拡)消費者教育の総合的・体系的推進 (12,864千円)
 - 消費生活相談・対応力の充実強化 (46,890千円)
 - (拡)ひょうご食品認証制度の推進 (18,123千円)
 - 5 ユニバーサル社会づくりの推進
 - ユニバーサル社会づくり推進地区の整備 (13,567千円)
 - 公共交通バリアフリー化の促進 (148,003千円)
 - 人生80年いきいき住宅改造助成の実施 (362,500千円)
- 自然との共生
- 1 豊かな環境の保全・創造
 - (拡)微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進 (37,025千円)
 - 「新ひょうごの森づくり」の推進 (101,774千円)
 - 2 鳥獣被害の防止推進
 - シカ捕獲総合対策の実施 (166,834千円)
 - (拡)シカ肉の有効活用 (36,060千円)
 - (新)有害鳥獣捕獲活動実施体制構築事業 (9,295千円)
 - 特定外来生物被害対策の推進 (14,000千円)
 - ツキノワグマ出没総合対策の推進 (1,415千円)
 - サル出没対策の推進 (1,466千円)
 - カワウ等繁殖抑制の実施 (1,364千円)
 - 狩猟技能向上促進事業の実施 (1,000千円)
- 第3 一人ひとりが活躍する兵庫
- 生きがいをもって働ける社会の実現
- (若者の雇用・就業支援)
 - ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施 (55,876千円)
 - (新)ひょうご若者就労支援プログラムの実施 (173,789千円)
 - (拡)大学生インターンシップの推進 (15,852千円)
 - (女性の雇用・再就業支援)
 - (拡)ひょうご女性再就業応援プログラムの実施 (33,620千円)
 - (拡)女性起業家への支援 (20,630千円)
 - (拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (161,300千円)
 - (拡)中小企業育児・介護等離職者の再就業支援 (75,000千円)
 - 兵庫県男女共同参画推進体制の充実 (1,281千円)
 - (高齢者の社会参画の促進)
 - (拡)高齢者の起業支援の実施 (11,500千円)
 - シルバー人材センターにおける就業拡大の推進 (62,055千円)
 - 生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援 (65,738千円)
 - (雇用の場の確保と地域人材の強化)
 - (新)短期職場体験就業の実施 (9,080千円)
 - (新)中小企業合同研修等に対する支援 (9,577千円)
 - 離転職者等を対象とした職業訓練の実施 (1,378,722千円)

- (拡)ふるさと人材確保への支援 (22,204千円)
- (拡)建設人材の確保・育成の推進 (34,174千円)
- 緊急雇用就業機会創出等事業の実施 (5,436,540千円)

次代を担う青少年の育成

1 魅力あるひょうごの学校づくり

(学力向上方策の充実)

- ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施 (3,308千円)
- 高等学校学力向上推進プロジェクトの実施 (2,395千円)
- (新)ひょうごがんばりタイム 放課後における補充学習等の推進 (51,208千円)
- (新)土曜日の有効活用モデル校の設置 (3,234千円)
- (新)地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業の実施 (18,479千円)
- (拡)グローバル人材の育成推進 (723,138千円)
- (拡)次世代育成国際交流の実施 (11,219千円)

(魅力ある県立学校づくりの推進)

- インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～ (72,000千円)
- 香住高等学校実習船「但州丸」の更新整備 (1,224,311千円)
- (新)拠点工業高校によるものづくり技術・技能習得の推進 (327,255千円)
- (新)就学支援の実施 (3,335,745千円)
- (新)国公立高等学校における奨学のための給付金制度の創設 (268,293千円)

(「健やかな身体」の育成)

- (新)「いきいき運動部活動」支援事業の実施 (18,230千円)
- (拡)学校教育活動全体で行う食育の推進 (10,789千円)

(特別支援教育の充実)

- (拡)インクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究の推進 (44,126千円)
- LD、ADHD等に関する相談・支援 (1,699千円)
- (拡)高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援 (16,800千円)
- (新)特別支援学校・分校等の整備 (208,750千円)

(いじめ問題への対応強化)

- (拡)スクールカウンセラーの配置 (449,442千円)
- 生徒指導対策の総合支援 (116,162千円)
- 高校生の心のサポートシステムの整備 (74,090千円)
- (新)いじめ防止対策の推進 (3,695千円)

2 私立学校教育の充実

- (拡)私立学校教育の充実支援 (26,251,736千円)
- 私立高等学校等の授業料軽減 (622,690千円)
- (新)県外私立高校通学者への奨学金貸与事業の実施 (4,359千円)
- (新)私立高等学校における奨学のための給付金制度の創設 (142,084千円)
- (新)私立高等学校等の学び直し支援の実施 (6,534千円)

3 豊かな心を育む教育の推進

(青少年の健全育成)

- (新)「ふるさとづくり青年隊」事業の実施 (13,551千円)
- (新)兵庫ひきこもり相談支援センター(仮称)の設置 (13,000千円)

(体験教育の推進)

- (新)ふるさと環境体験創造事業 (9,765千円)
- 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施 (124,760千円)
- 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (194,573千円)
- 高校生ふるさと貢献活動の実施 (30,000千円)
- 私立学校体験活動の実施 (2,105千円)

(生涯教育の推進)

- 高齢者の生きがいづくりのための学習機会の提供 (83,391千円)

- ひょうご社会教育活性化の支援 (9,624千円)
- (特色ある県立大学の運営支援)
 - (新)姫路工学キャンパスの整備 (67,263千円)
 - (新)周産期ケア研究センター(仮称)の開設準備 (5,550千円)
- スポーツの振興
 - 神戸マラソンの開催 (59,657千円)
 - (新)未来のスーパーアスリート支援事業 (45,500千円)
 - (新)「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備 (12,500千円)
 - (新)「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催 (7,488千円)
- 芸術文化の振興
 - (新)日本劇作家大会2014豊岡大会の開催 (7,100千円)
 - (新)アートde元気ネットワークin兵庫・神戸の推進 (3,900千円)
 - (拡)ひょうごの芸術文化の育成・支援 (112,032千円)

第4 産業が躍進する兵庫

産業力・技術力の充実

1 世界最先端技術の活用

- (最先端科学技術基盤の産業利用の促進)
 - 大型放射光施設「SPring-8」の産業利用への支援 (53,227千円)
 - スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援 (76,615千円)
 - (新)国家戦略特区推進FOCUSスパコンを活用した創薬等の支援 (5,579千円)
- (産学官の連携強化)
 - (拡)兵庫県COEプログラムの推進 (58,693千円)
 - ひょうご産学官連携コーディネーター活動の促進 (10,375千円)

オンリーワン企業の創出

1 事業の新展開の支援

- (拡)次世代成長産業育成の推進 (25,671千円)
- 新事業創出支援貸付の実施 (431,424千円)
- ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の実施 (7,688千円)
- (新)異業種交流事業への支援 (55,000千円)
- 多自然地域におけるIT関連企業の振興 (10,000千円)
- (拡)国際フロンティア産業メッセ2014の開催 (13,000千円)

2 中小企業等の経営安定化支援

- (県内産業の競争力強化)
 - 地場産業ブランド力強化・海外展開の支援 (30,000千円)
 - (新)地場製品のマーケット対応力の強化 (10,000千円)
 - じばさん兵庫ブランドの創出支援 (25,000千円)
 - (新)商工会による地域経済活性化支援体制の強化 (44,680千円)
- (地域金融による域内資金循環の円滑化)
 - (拡)中小企業向け融資制度の運用 (融資枠4,000億円)
 - (新)ひょうごふるさと応援・成長支援の実施 (8,308千円)

3 中小企業の国際展開への支援

- ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進 (19,319千円)
- (新)世界でキラリ ひょうご経済の魅力発信 (12,148千円)

4 企業立地の促進

- 新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施 (1,448,296千円)
- ひょうご・神戸投資サポートセンター及びひょうご海外ビジネスセンターの移転・運営 (45,698千円)
- 尼崎西宮芦屋港フェニックス事業用地の整備 (308,600千円)
- (拡)戦略的企業誘致による産業用地等の分譲推進 (4,398,384千円)

地域人材力の充実

- (拡)ものづくり体験の提供 (89,572千円)
- (新)顕彰企業の販路開拓支援 (9,000千円)
- ものづくり技能フェスタの開催 (3,470千円)
- 未来の匠の育成 (6,372千円)
- 兵庫ものづくり人材マッチングの実施 (5,363千円)

国際化に対応した農林水産業の競争力強化

1 生産基盤・体制の充実

(農業生産力の強化)

- (新)農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (670,674千円)
- 人・農地プランによる農地集積の促進 (476,319千円)
- (新)次世代施設園芸モデル団地の整備 (570,896千円)
- (新)葉物野菜生産団地の整備 (76,500千円)
- (新)キャベツ大規模経営モデルの育成 (9,092千円)
- ウメ輪紋病緊急防除対策と産地復興支援 (269,855千円)

(県産農林水産物を活用した新たな価値創造)

- (新)「農」イノベーションひょうご(異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造)
(93,540千円)
- (新)農林漁業者の6次産業化の推進 (10,320千円)

(元気な畜産経営の育成)

- (新)受精卵移植による「神戸ビーフ」供給力強化 (10,190千円)
- (拡)但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (31,525千円)
- 但馬牛の増体性向上対策の実施 (11,094千円)
- 畜産物共同利用施設の整備促進 (75,000千円)
- (新)高付加価値化牛乳・乳製品の製造・販売体制の強化 (1,000千円)
- 「ひょうごの乳牛」乳量・乳質アップの推進 (9,788千円)

2 担い手の育成

(新規就農者の育成)

- ふるさとカムバック農業塾の開催 (3,855千円)
- 青年就農給付金の活用促進 (411,630千円)
- 就農スタートアップ支援の実施 (8,997千円)
- 新規就農促進ファームの設置支援 (17,996千円)

(農業人材育成の促進)

- (新)第17回全国農業担い手サミットの開催 (12,612千円)
- (新)担い手経営力アップの支援 (1,350千円)
- 企業の農業参入の推進 (3,810千円)
- (新)援農隊マッチング支援の実施 (6,000千円)

3 ひょうご農畜水産物ブランド力向上対策

(ブランド発掘対策(新ブランドづくり支援))

- ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (16,000千円)
- ひょうご安心ブランド農産物等生産体制の構築 (8,673千円)

(生産基盤対策(産地育成支援))

- (新)県産極上アサリ(養殖)の生産拡大 (10,000千円)
- ブランド果樹生産拡大への支援 (1,600千円)
- (拡)但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (31,525千円)
- 但馬牛の増体性向上対策の実施 (11,094千円)
- (新)高付加価値化牛乳・乳製品の製造・販売体制の強化 (1,000千円)
- 瀬戸内海栄養塩供給・ノリ養殖業高度化の促進 (2,850千円)

(ブランド価値創造・定着対策(周知度向上対策))

- (新)ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワークの構築 (600千円)

- ひょうご農林水産物等の輸出促進対策 (1,803千円)
- ひょうご農林水産物等輸出加速化の推進 (1,435千円)
- (新)ミラノ国際博覧会出展に向けた計画作成等の実施 (8,418千円)
- ひょうご五国のめぐみ首都圏プロモーションの推進 (3,000千円)
- (拡)県産いちじくの競争力強化 (1,851千円)
- 「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」流通拡大対策の推進 (1,770千円)
- ひょうごの魚の消費拡大 (2,000千円)
- 4 資源循環型林業の推進
 - (資源循環型林業の構築)
 - (新)木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード(山土場)整備支援 (3,600千円)
 - (新)木質バイオマス発電燃料用木材の輸送コスト低減支援 (4,750千円)
 - (拡)新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 (1,589,000千円)
 - (新)高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化 (15,075千円)
 - (県産木材の利用促進)
 - 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (15,133,713千円)
 - 暮らしの中に木材を取り入れる運動の推進 (2,770千円)
- 5 持続可能な漁業の推進
 - (資源培養型水産業の推進)
 - 内水面資源維持保全対策の支援 (1,000千円)
 - (新)県産極上アサリ(養殖)の生産拡大 (10,000千円)
 - 瀬戸内海栄養塩供給・ノリ養殖業高度化の促進 (2,850千円)
 - (水産物の消費拡大)
 - ひょうごの魚の消費拡大 (2,000千円)
 - ひょうごの魚首都圏プロモーションの実施 (840千円)
 - 兵庫ノリ消費拡大の促進 (1,000千円)
- 6 県産県消と「農」に親しむ楽農生活の推進
 - (県産県消の推進)
 - 県産農林水産物の学校給食への利用促進 (1,600千円)
 - (新)直売所の情報発信等による県産品ファンづくり(消費者生産者連携促進事業) (3,707千円)
 - 地域直売所の整備促進 (19,500千円)
 - (「農」に親しむ楽農生活の推進)
 - 都市農業の推進 (1,070千円)
 - ひょうご市民農園の整備 (74,073千円)
- 多様な再生可能エネルギーの導入拡大
 - (新)兵庫県エネルギー計画の策定 (471千円)
 - (拡)住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,743,458千円)
 - 再生可能エネルギー相談支援センターの運営 (2,981千円)
 - 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (478,360千円)
 - (新)地域主導型再生可能エネルギー導入の促進 (228千円)
 - (新)エネルギー自立のむらづくり支援 (25,400千円)
 - 再生可能エネルギー等導入推進基金の活用 (596,271千円)
 - (拡)企業庁メガソーラープロジェクト (7,725,012千円)
 - 海洋エネルギー資源調査 (500千円)
 - 海洋エネルギー賦存確認調査 (18,000千円)
- 省エネ化の推進
 - 「省エネ型地域社会(スマート社会)」の構築に関する調査研究の実施 (700千円)
 - (新)第3次地球温暖化防止推進計画の普及及び推進 (500千円)
 - (拡)うちエコ診断の推進 (2,264千円)
 - (拡)県施設省エネ化の推進 (78,843千円)

第 5 地域が元気なふるさと兵庫

地域活力の増進

1 地域再生大作戦の展開

(集落の再生支援)

(新)集落再生支援の実施 (14,675千円)

('がんばる地域'の応援)

(拡)'がんばる地域'の交流・自立応援 (62,274千円)

(新)エネルギー自立のむらづくり支援 (25,400千円)

さとの空き家の活用支援 (16,300千円)

(地域の再生促進)

(拡)多自然地域アンテナショップの運営 (69,925千円)

(拡)大学連携による地域力向上の推進 (4,521千円)

地域再生協力隊の派遣 (19,035千円)

2 あわじ環境未来島構想の推進

(拡)あわじ環境未来島構想の推進 (8,013千円)

(拡)'EVアイランドあわじ'の推進 (46,165千円)

3 強みを生かした地域づくり

ふれあいの祭典の開催 (11,373千円)

(新)但馬文教府ふるさとフェスティバルの実施 (1,152千円)

(新)第5回コウノトリ未来・国際かいぎの開催 (4,000千円)

(新)淡路花博2015花みどりフェアの開催 (494,200千円)

篠山層群総合発掘事業の推進 (21,212千円)

'ふるさと兵庫 "すごいすと"'情報の発信 (13,482千円)

(新)ふるさとづくりの推進 (1,500,000千円)

4 NPO団体等が行う地域づくり活動支援

県民ボランティア活動の支援 (276,219千円)

県民交流広場事業の展開 (216,230千円)

(新)地域活動コーディネーター(仮称)の設置 (22,796千円)

魅力と活力あるまちづくり

1 活力あるまちづくりの推進

市街地再開発事業の推進 (1,380,057千円)

広域土地利用プログラムの見直しの実施 (8,500千円)

(新)郊外型住宅団地の再生の推進 (3,163千円)

(拡)明舞団地の再生展開支援 (2,500千円)

(新)老朽危険空き家の除却支援の実施 (30,240千円)

2 快適な住まいづくり

兵庫県住生活基本計画の改定 (5,547千円)

(新)ひょうご花緑創造プランの改訂 (789千円)

(拡)県民まちなみ緑化の推進 (640,000千円)

(拡)多様な住宅ニーズに対応した宅地分譲の推進 (8,222,253千円)

3 元気商店街創出大作戦の展開

(地域課題に対応したソフト支援)

(拡)商店街にぎわいづくりの推進 (24,000千円)

(新)商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (9,000千円)

(新)ひょうごいいね!お店表彰の実施 (1,000千円)

(商店街の空き店舗対策)

(新)商店街空き店舗再生支援の実施 (10,000千円)

(拡)商店街共同施設の撤去支援 (5,000千円)

内外との交流促進

1 観光ツーリズムの振興

(魅力をさらに輝かせるプロモーション)

「あいたい兵庫キャンペーン2014」の実施 (10,000千円)

兵庫県物産展の開催 (20,756千円)

(地域の魅力づくり)

ひょうごロケ支援Netの推進 (1,915千円)

(新)ふるさと魅力づくりの支援 (10,000千円)

(新)ひょうごツーリズムシップの実施 (1,500千円)

(国際ツーリズムのグローバルな展開)

(新)瀬戸内海国立公園指定80周年を契機とした戦略的PRの実施 (1,648千円)

海外向け戦略的観光プロモーションの実施 (10,328千円)

教育旅行による交流人口の拡大 (6,526千円)

2 友好親善交流の促進とグローバルな人材育成

(新)ロシア・ハバロフスク地方友好提携45周年記念に伴う交流活動 (3,400千円)

ロシア・ハバロフスクとの交流推進 (2,670千円)

(新)ナイアガラ園芸学校との国際交流事業 (400千円)

交流を支える基盤の充実

1 くらしと交流を支える道路整備

(新)ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進 (19,555,000千円)

北近畿豊岡自動車道の整備促進 (10,000千円)

播磨臨海地域道路計画調査の実施 (10,000千円)

名神湾岸連絡線事業評価調査の実施 (5,000千円)

新名神高速道路の事業促進 (40,600千円)

(拡)新渋滞交差点解消プログラムの推進 (2,821,000千円)

(拡)踏切すっきり安心プランの推進 (780,000千円)

2 便利で快適な公共交通の実現

(拡)「ひょうご公共交通10カ年計画」の着実な推進 (647,405千円)

阪神甲子園駅総合改善の実施 (106,400千円)

尼崎21世紀の森拠点地区バス対策の実施 (10,608千円)

(新)明石海峡航路の維持・輸送機能の強化 (160,000千円)

3 空港の利用促進・利便性向上

関西圏空港の利用促進 (8,000千円)

4 港湾の整備及び利活用促進

(拡)港湾の利活用促進 (15,990千円)

自立した兵庫づくり

1 地方分権の推進

(拡)関西広域連合の活動の展開 (260,695千円)

「県から市町への権限移譲検討会議」の設置 (270千円)

2 行財政構造改革の推進

第3次行財政構造改革推進方策の着実な推進 (2,483千円)

(新)県有施設の有効活用の推進 (1,094千円)

3 参画と協働の推進

県民からの相談体制の充実 (51,843千円)

テレビ放送を用いた広報の推進 (100,969千円)

ひょうごチャンネルの運営 (13,831千円)

チャレンジ事業

海洋エネルギー賦存確認調査事業 (18,000千円)

「ふるさとづくり青年隊」事業 (13,551千円)

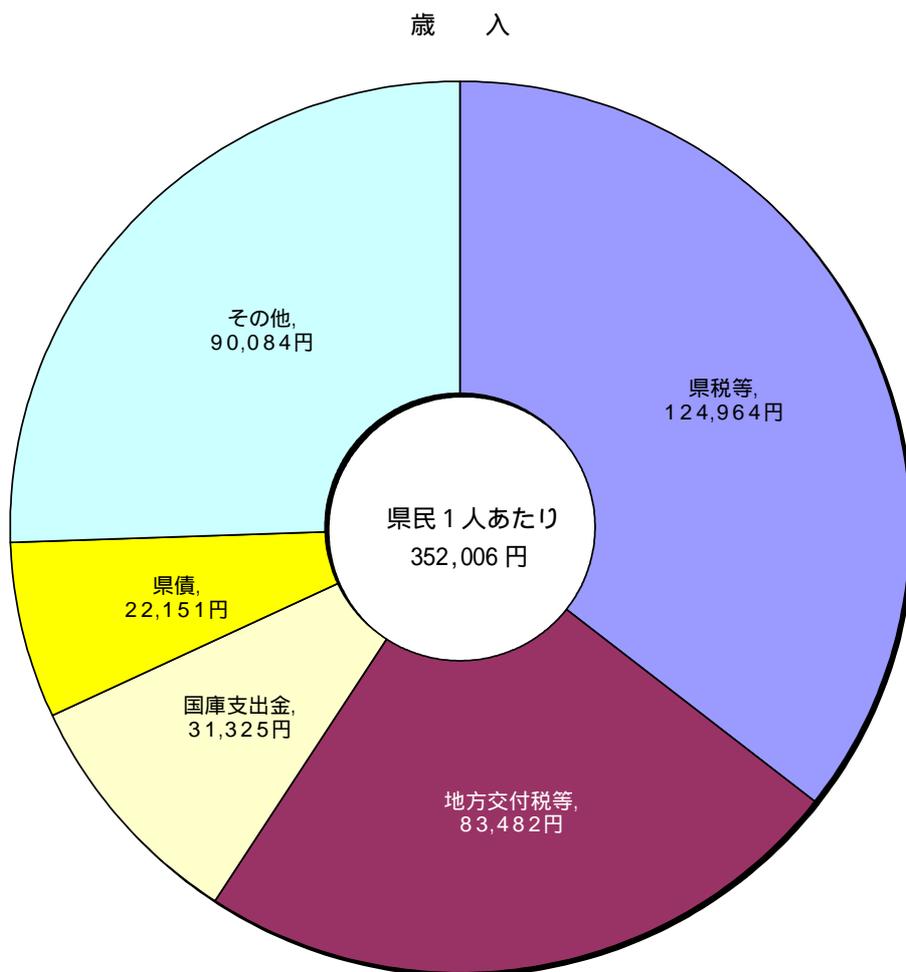
本庁舎における使用電力の「見える化」導入 (14,730千円)

ロボットリハビリテーション普及推進事業 (12,580千円)

企業との協働による健康づくり促進事業 (20,499千円)

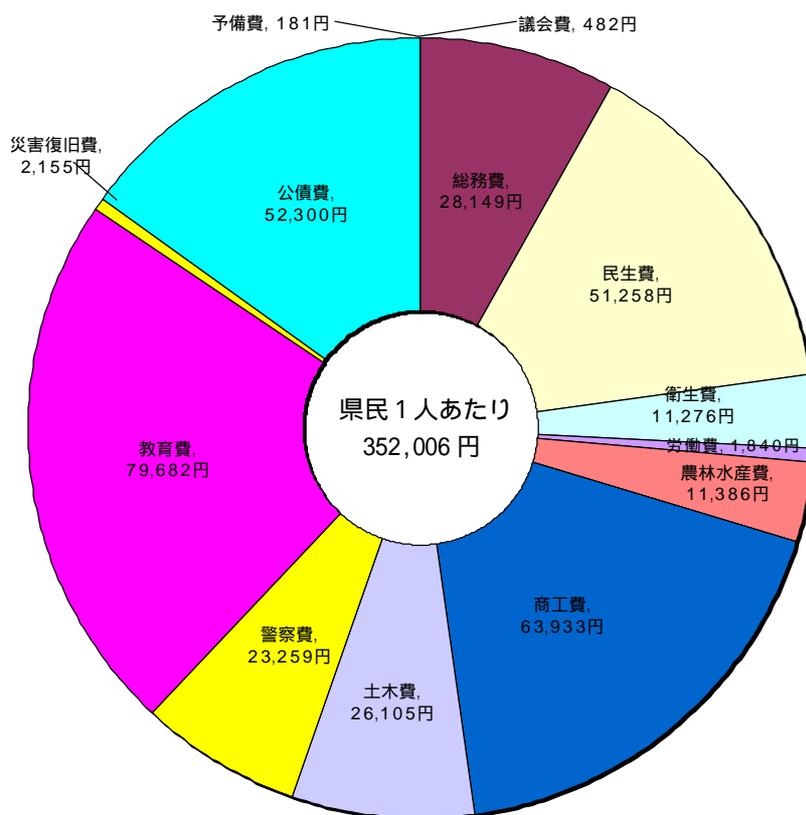
- 世界最先端技術の活用とオンリーワン企業創出事業 (22,887千円)
 - ひょうご国際ビジネス人材支援事業 (28,810千円)
 - ひょうご海外展開支援・ブランド力強化事業 (16,021千円)
 - 集落営農キャベツ大規模経営モデル事業 (9,092千円)
 - 但馬牛受精卵による神戸ビーフ供給力強化事業 (10,190千円)
 - ふるさと環境体験創造事業 (9,765千円)
 - 有害鳥獣捕獲活動実施体制構築事業 (9,295千円)
 - 武庫川の総合治水のさらなる推進 (16,000千円)
 - 尼崎21世紀の森魅力アップの推進 (14,000千円)
 - さとの空き家の活用支援事業 (16,300千円)
 - ひょうごがんばりタイム 放課後における補充学習等推進事業 (51,208千円)
 - 未来のスーパーアスリート支援事業 (45,500千円)
 - 科学捜査支援体制の充実強化 (34,287千円)
 - 大学・試験研究機関におけるチャレンジ研究推進費の設定の実施 (63,000千円)
- 県民局・県民センターふるさとづくり推進事業

(2) 県民 1 人あたりの予算

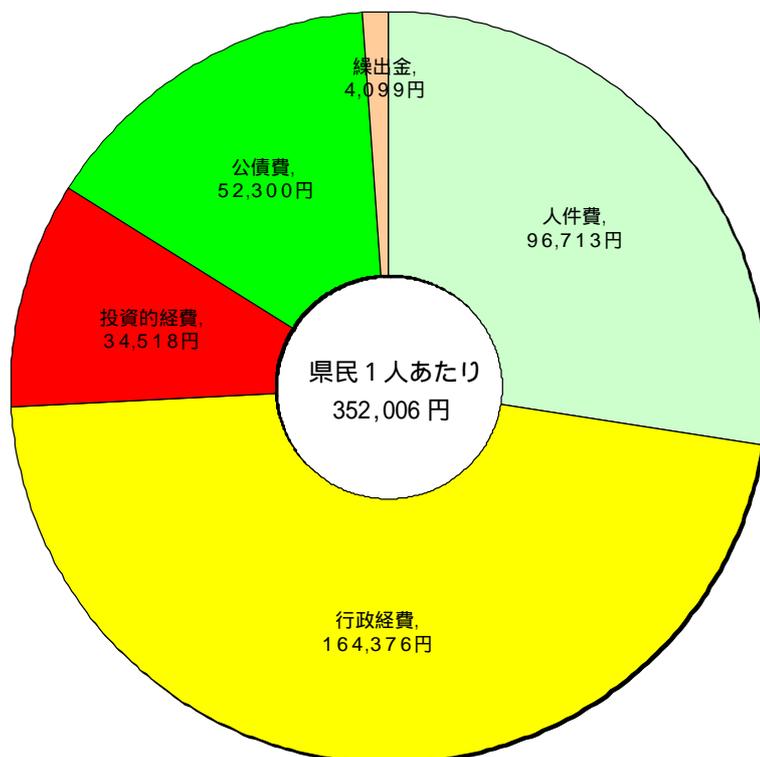


H26.4.1現在推計人口(5,540,146人)により算出しました。
 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。
 地方法人特別譲与税は、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。

歳 出 (目的別)



歳 出 (性質別)



第 2 平成25年度下半期の財政運営の状況

1 平成25年度予算の補正状況

(1) 平成25年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

2月補正予算（緊急経済対策）について

本県経済は、設備投資や賃金に弱い動きが見られるものの、輸出や個人消費には持ち直しの動きが広がっています。

一方で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念されています。

こうした状況に適切に対応し、本格的な景気回復に繋げるため、国の補正予算による財源措置等を活用し、緊急経済対策の効果を早期に出現させるため補正予算を編成しました。

ア 国の補正予算を活用し、これの事業化を早急に行い、県内経済の活性化を促します。

イ 補正予算には、防災・減災対策のための投資事業や社会基盤等の整備事業、農林水産業対策、経済対策関連基金の積み増しなどを計上します。

ウ 厳しい財政状況を踏まえ、国庫支出金、国の補正予算に伴う補正予算債、減災・防災のための地方単独事業を対象とする緊急防災・減災事業債など国の財源措置を最大限活用します。

エ 補正予算の執行に当たっては、経済効果を早期に実現させるため、適切な準備を進め、早期の発注等事業実施し、その効果を期待します。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既定予算額	今回補正額		財源内訳				合計	前年 度同 期比
		うち投資事業		国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,984,731	59,014	48,787	24,254	1,501	33,259	0	2,043,745	94.9%
特 別 会 計	1,087,223	1,536	1,536	908	168	460	0	1,088,759	111.0%
小 計	3,071,954	60,550	50,323	25,162	1,669	33,719	0	3,132,504	100.0%
公営企業会計	192,445	0	0	0	0	0	0	192,445	108.1%
合 計	3,264,399	60,550	50,323	25,162	1,669	33,719	0	3,324,949	100.4%

債務負担行為 ゼロ国債2,982百万円、ゼロ県債3,300百万円

(注)補正予算債

国の補正予算に伴い発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じない。

(注)緊急防災・減災事業債

防災対策事業のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業を対象とする地方債（充当率100%、交付税措置率70%）。

2月補正予算について

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえるとともに、その他の所要の措置を行うために補正予算を編成しました。

ア 歳入について、県税、地方交付税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正と併せ、県債について行政改革推進債等の減額を行います。

イ 歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業等や災害復旧事業の確定減による補正に併せ、年度内に措置すべき事業を計上します。

予算規模

(単位：百万円)

区 分	現 計 2 月 臨 時 後 県 議 会 A	今 回 提 案 額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	2,043,745	75,886	5,793	93,843	11,272	35,022	1,967,859	96.6%
特 別 会 計	1,088,759	122,223	286	46,212	41,032	35,265	1,210,982	122.6%
計	3,132,504	46,337	6,079	47,631	29,760	70,287	3,178,841	105.1%
公 営 企 業 会 計	192,445	3,715	45	5,135	1,710	245	188,730	104.2%
合 計	3,324,949	42,622	6,124	52,766	31,470	70,042	3,367,571	105.0%

2 平成26年度への繰越明許費

平成25年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成26年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、24年度から25年度への繰越額に比べ、13件の減少、135億円の減少となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		24	25	25	26
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	116	124,007	105	110,337
	特 別 会 計	11	11,129	8	9,629
	計	127	135,135	113	119,966
事故繰越	一 般 会 計	4	2,376	5	4,075
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	4	2,376	5	4,075
合 計		131	137,511	118	124,041

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	72	61.0	107,908	87.0
2 用地買収、物件補償に係るもの	3	2.5	7,113	5.7
3 計画、設計変更に係るもの	3	2.5	287	0.2
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	20	17.0	8,402	6.8
5 そ の 他	20	17.0	331	0.3
合 計	118	100.0	124,041	100.0

3 平成25年度予算の執行状況

平成25年度予算の執行については、平成26年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で90.8%、特別会計全体で55.6%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で73.4%、特別会計全体では89.0%となっています。

一般会計収入状況
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 税	589,281,689	606,003,165	557,372,299	102.8	94.6
地 方 譲 与 税	84,185,000	84,201,251	84,201,251	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,531,418	2,531,418	2,531,418	100.0	100.0
地 方 交 付 税	305,496,903	305,459,187	305,459,187	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,833,000	1,664,074	1,664,074	90.8	90.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,574,930	5,464,654	4,858,140	98.0	87.1
使 用 料 及 び 手 数 料	10,947,551	11,128,815	11,026,801	101.7	100.7
国 庫 支 出 金	271,074,040	232,171,087	218,409,711	85.6	80.6
財 産 収 入	3,704,943	3,067,032	2,395,210	82.8	64.6
寄 附 金	93,257	103,101	100,981	110.6	108.3
繰 入 金	85,021,580	1,846,306	442,644	2.2	0.5
繰 越 金	5,700,228	5,700,229	5,700,229	100.0	100.0
諸 収 入	355,121,517	357,357,495	335,543,137	100.6	94.5
県 債	372,809,800	283,393,895	283,393,895	76.0	76.0
合 計	2,093,375,856	1,900,091,709	1,813,098,977	90.8	86.6

繰越分を含みます。

県税収入状況
(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 民 税	257,810,000	268,807,415	231,129,108	104.3	89.7
事 業 税	94,358,000	95,844,579	94,564,100	101.6	100.2
地 方 消 費 税	105,729,689	105,322,881	105,322,881	99.6	99.6
不 動 産 取 得 税	13,317,000	15,134,327	12,794,599	113.6	96.1
県 た ば こ 税	6,569,000	6,601,981	6,601,927	100.5	100.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,192,000	4,146,342	4,137,736	98.9	98.7
自 動 車 取 得 税	7,487,000	7,539,414	7,528,732	100.7	100.6
軽 油 引 取 税	37,128,000	37,870,044	32,643,790	102.0	87.9
自 動 車 税	62,631,000	64,628,102	62,592,347	103.2	99.9
鉦 区 税	5,000	4,045	4,031	80.9	80.6
狩 猟 税	53,000	52,706	52,706	99.4	99.4
旧 法 に よ る 税	2,000	51,329	342	2,566.5	17.1
合 計	589,281,689	606,003,165	557,372,299	102.8	94.6

繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況
(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,642,726	2,603,467	98.5
総 務 費	218,102,007	196,640,345	90.2
民 生 費	263,754,538	243,928,942	92.5
衛 生 費	57,227,208	50,897,204	88.9
労 働 費	15,739,005	11,521,722	73.2
農 林 水 産 費	91,847,755	49,539,523	53.9
商 工 費	311,319,420	308,437,120	99.1
土 木 費	252,515,273	120,763,441	47.8
警 察 費	131,142,816	121,528,731	92.7
教 育 費	450,074,960	429,766,172	95.5
災 害 復 旧 費	11,857,558	1,790,792	15.1
公 債 費	286,152,590	0	0.0
予 備 費	1,000,000	2,000	0.2
合 計	2,093,375,856	1,537,419,459	73.4

繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B / A	支 出 済 額 C	C / A
県 有 環 境 林 等	42,236,906	2,582	0.0	15,601	0.0
港 湾 整 備 事 業	2,935,907	1,635,587	55.7	661,571	22.5
公共事業用地先行取得事業	42,914,750	4,502	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	34,575,988	16,338,169	47.3	12,773,198	36.9
勤労者総合福祉施設整備事業	2,170,678	3,923	0.2	1,977,685	91.1
流 域 下 水 道 事 業	37,178,446	28,210,951	75.9	16,535,017	44.5
庁 用 自 動 車 管 理	238,953	49,486	20.7	224,877	94.1
公 債 費	808,193,059	379,266,723	46.9	807,163,883	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,008,019	391,855	38.9	975,932	96.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	411,333	398,742	96.9	292,445	71.1
小規模企業者等振興資金	4,882,074	8,531,510	174.8	3,783,866	77.5
農 林 水 産 資 金	31,791,058	32,685,682	102.8	31,763,655	99.9
基 金 管 理	7,977,775	6,583,476	82.5	6,335,438	79.4
地 方 消 費 税 清 算	205,551,634	205,144,826	99.8	205,144,826	99.8
合 計	1,222,066,580	679,248,014	55.6	1,087,647,994	89.0

繰越分を含みます。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

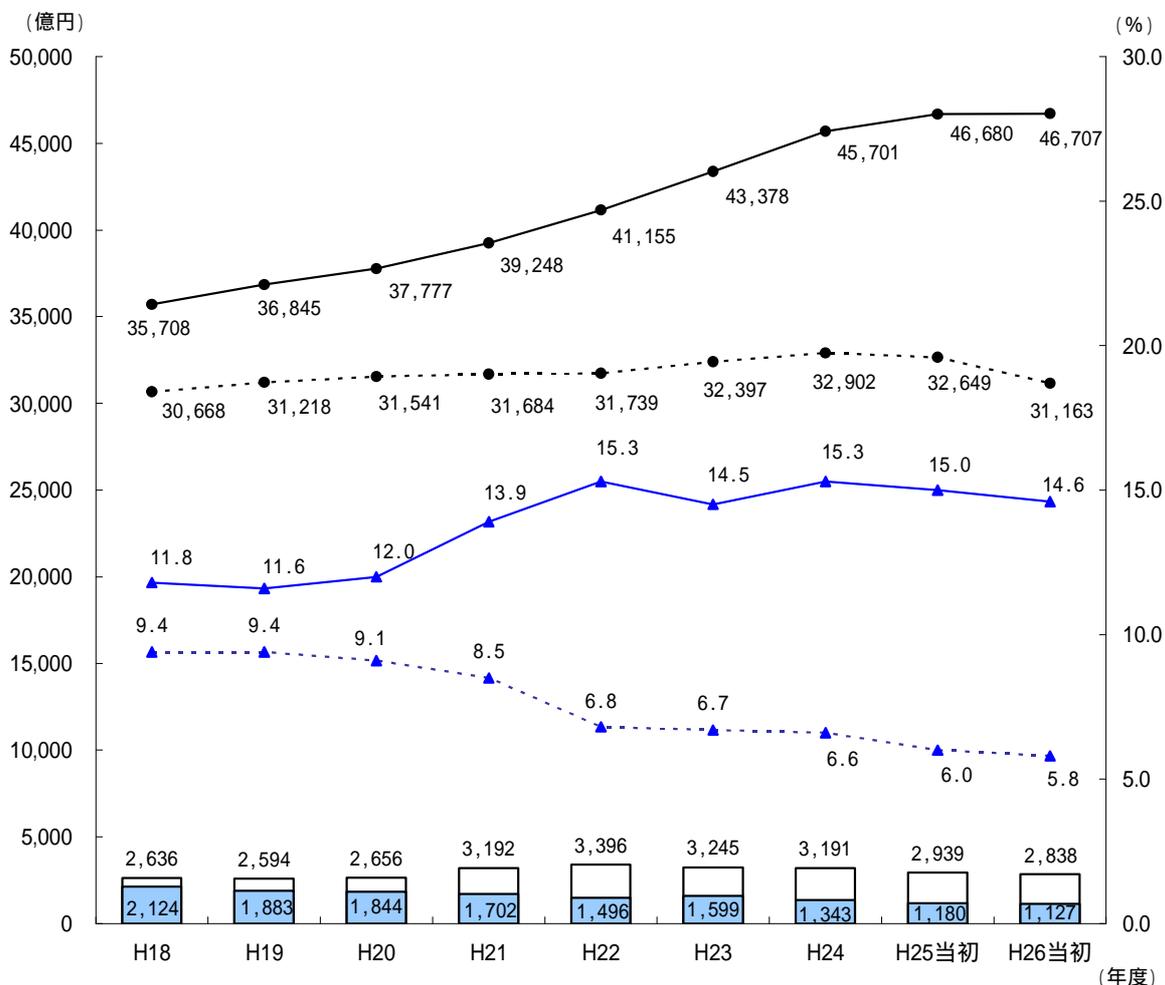
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



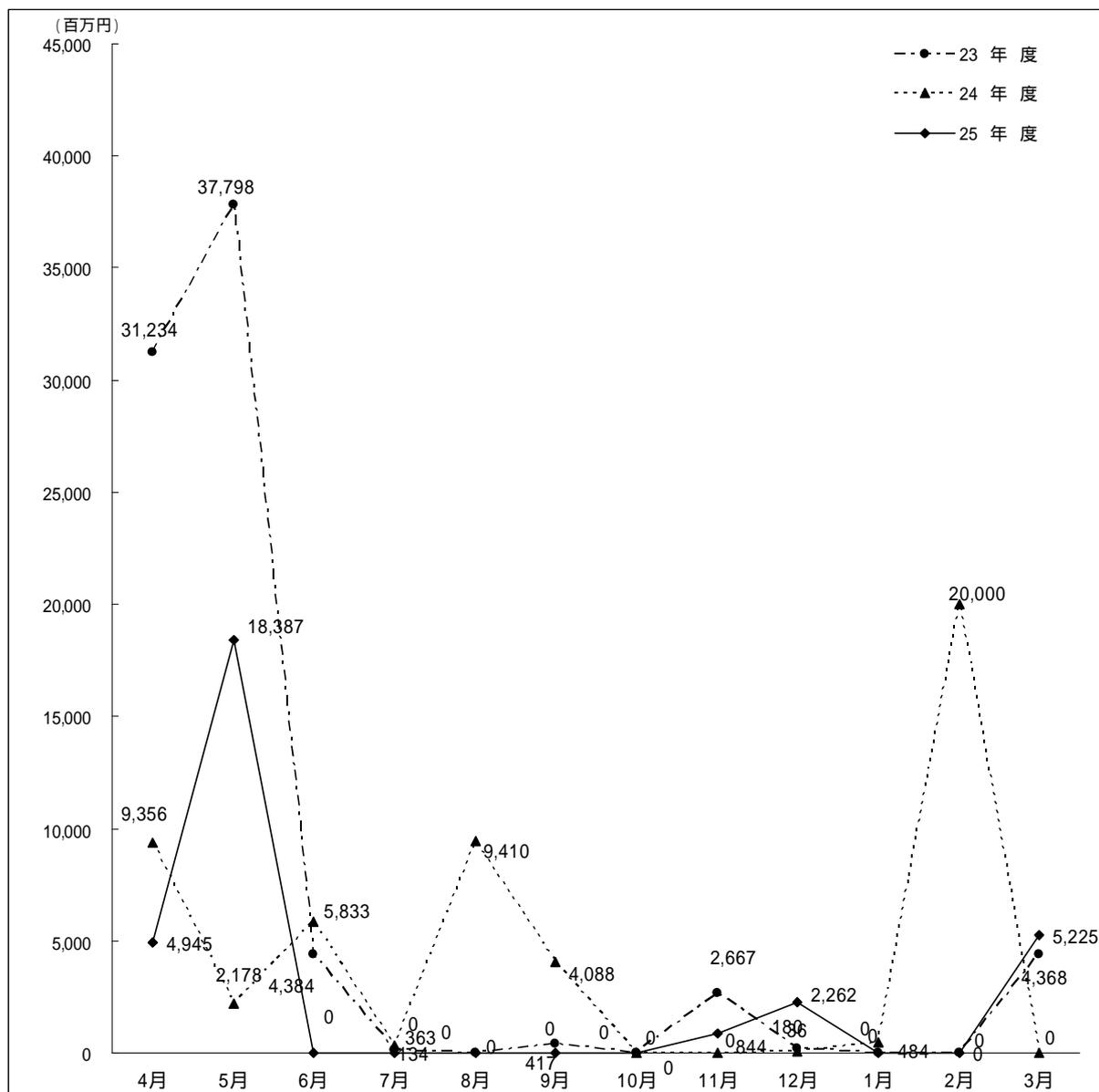
- : 県債残高
- - -●- - - : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債、緊急防災・減災事業債を除く金額)
- ▲— : 県債依存度
- - -▲- - - : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債、緊急防災・減災事業債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債、緊急防災・減災事業債を除く金額)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成25年度は、1日平均約27億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

（単位：百万円）

年度		23年度	24年度	25年度
区分	上半期	12,333	5,185	3,925
	下半期	1,214	3,165	1,414
年間		6,789	4,178	2,673

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成25年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆8,065億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(平成25年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	83,248,742	1,139,448,246
普 通 財 産	68,917,100	1,015,166,354
	14,331,642	124,281,892
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,238,896	669,286,840
普 通 財 産	6,880,270	648,690,344
	358,626	20,596,496
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	74,360	322,430
4 動 産		
船 舶	-	4,249,983
航 空 機	4隻	3,348,467
浮 標 ・ 浮 棧 橋	1機	793,254
	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	
	1,277,970	-
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	100件	-
7 有 価 証 券 (株 券)	-	47,000
8 出 資 に よ る 権 利		
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	-	235,148,252
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	-	14,874,022
	-	220,274,230
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		
賃 貸 型 の 土 地 信 託	-	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	-	5,422,774
	-	-
10 物 品		
車 両	-	40,618,347
そ の 他	1,001	5,353,355
動 物	4,262	35,215,224
	39頭	49,768

11 債	権	-	127,385,537
貸	付	金	-
そ	の	他	-
			126,103,548
			1,281,989
12 基	金	-	584,543,666
財	政	基	金
			-
578,471			
県	有	建	物
復	興	基	金
			-
84,577			
災	害	救	助
基	金		
			-
3,576,781			
災	害	援	護
基	金		
			-
353,976			
土	地	基	金
			-
538,875			
美	術	品	等
取	得	基	金
			-
1,221,700			
市	町	財	政
等	調	整	基
金			
			-
802,513			
公	共	施	設
整	備	基	金
			-
23,612,618			
勤	労	者	福
祉	基	金	
			-
848,433			
県	債	管	理
基	金		
			-
468,283,751			
地	域	振	興
基	金		
			-
259,614			
芸	術	文	化
セ	ン	タ	ー
事	業	基	金
			-
291,200			
芸	術	文	化
振	興	基	金
			-
167,147			
環	境	保	全
基	金		
			-
1,523,487			
明	石	海	峡
大	橋	関	連
施	設	整	備
等	基	金	
			-
100,481			
特	定	中	山
間	地	域	農
業	生	産	基
盤	保	全	基
金			
			-
1,640,889			
介	護	保	険
財	政	安	定
化	基	金	
			-
5,290,647			
森	林	整	備
地	域	活	動
支	援	事	業
基	金		
			-
147,661			
国	民	健	康
保	険	事	業
広	域	化	等
支	援	基	金
			-
1,295,157			
県	民	緑	基
金			
			-
2,222,013			
障	害	者	自
立	支	援	特
別	対	策	事
業	基	金	
			-
674,114			
は	ば	タ	ン
ス	ポ	ー	ツ
基	金		
			-
4,316			
後	期	高	齢
者	医	療	財
政	安	定	化
基	金		
			-
5,487,265			
ふ	る	さ	と
ひ	ょ	う	ご
寄	附	基	金
			-
19,706			
緊	急	雇	用
就	業	機	会
創	出	基	金
			-
12,386,436			
消	費	者	行
政	活	性	化
事	業	基	金
			-
291,463			
安	心	こ	ど
も	基	金	
			-
20,425,317			
妊	婦	健	康
診	査	支	援
基	金		
			-
760,514			
地	域	医	療
再	生	・	医
療	施	設	耐
震	化	支	援
基	金		
			-
15,049,405			
介	護	職	員
処	遇	改	善
・	介	護	基
盤	整	備	等
支	援	基	金
			-
7,491,802			
社	会	福	祉
施	設	等	防
災	整	備	基
金			
			-
1,954,456			
自	殺	対	策
強	化	基	金
			-
176,532			
森	林	林	業
緊	急	整	備
基	金		
			-
4,083,210			
高	等	学	校
授	業	料	減
免	等	事	業
基	金		
			-
2,006,422			
ワ	ク	チ	ン
接	種	緊	急
事	業	基	金
			-
892,717			
合	計	-	2,806,473,075

(参考)

1 数値は平成25年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。

- 2 土地の評価額は、平成23年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成25年12月31日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成25年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成25年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 111,300	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独立行政法人 水 資 源 機 構	千m ³ 22,336
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	104,500	吞 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共 同 施 行)	22,554
	三 田 系	神戸市、西脇市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市	94,010	大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		
	中 西 系	加古川市	43,600	川 代 ダ ム (篠山市大山下)		
	船 津 系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	126,990	青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 企 業 庁	25,801
			神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	関 西 電 力 (株) (共 同 施 行)		
合 計			480,400			103,224

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	747,516	多田浄水場場内建築付帯電気設備更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 水道用水供給事業収益	14,764,355	14,847,197	100.6
第1項 営業収益	14,680,723	14,760,871	100.5
第2項 営業外収益	83,622	86,326	103.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	13,632,955	0	13,632,955	13,123,755	96.3	107,700
第1項 営業費用	11,299,490	0	11,299,490	10,883,496	96.3	107,700
第2項 営業外費用	2,003,680	0	2,003,680	1,961,502	97.9	0
第3項 特別損失	279,785	0	279,785	278,757	99.6	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	203,771	0	203,771	209,600	102.9	0
第1項 国庫補助金	15,780	0	15,780	8,323	52.7	0
第2項 固定資産 売却代金	57,144	0	57,144	57,135	99.9	0
第3項 諸 収 入	130,847	0	130,847	144,142	110.2	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	8,075,016	291,577	8,366,593	8,063,793	96.4	25,028
第1項 建設改良費	807,764	291,577	1,099,341	856,282	77.9	25,028
第2項 企 業 債 償 還 金	7,189,218	0	7,189,218	7,189,218	100.0	0
第3項 国庫補助金 返 還 金	28,034	0	28,034	18,293	65.3	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成26年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成26年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H25.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	59,900,071	0	7,189,218	52,710,853

(4) 平成26年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 給水団体数 22市町・1企業団

(4) 年間総給水量 103,178,565立方メートル(対前年度比 100.2パーセント)

(9) 1日平均給水量 282,681立方メートル

(I) 主要な事業

広域水道建設費 148,660千円 船津浄水場系 天日乾燥床増設工事等を実施することと
しています。

施設改良費 2,379,555千円 船津浄水場系 神谷ダム計装設備更新工事等を実施する
こととしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,545,630
	営 業 収 益	15,179,309
	営 業 外 収 益	1,366,311
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,102,564
	営 業 費 用	12,868,038
	営 業 外 費 用	1,978,021
	特 別 損 失	206,505
	予 備 費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	298,630
	企 業 債	44,100
	国 庫 補 助 金	64,210
	出 資 金	44,180
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	146,130
支 出	資 本 的 支 出	8,994,534
	建 設 改 良 費	2,587,655
	企 業 債 償 還 金	6,356,127
	国 庫 補 助 金 返 還 金	752
	予 備 費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成25年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成25年度の本事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成25年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	112,600	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	201,068	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	647,348	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	164,006	揖保川第1ポンプ場浸水対策工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第 3 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第 1 款 工業用水道事業収益	3,488,225	3,523,669	101.0
第 1 項 営 業 収 益	3,414,601	3,448,572	101.0
第 2 項 営 業 外 収 益	73,614	75,097	102.0
第 3 項 特 別 利 益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第 1 款 工業用水道事業費用	2,932,287	2,835,421	96.7
第 1 項 営 業 費 用	2,598,726	2,508,616	96.5
第 2 項 営 業 外 費 用	192,405	192,404	99.9
第 3 項 特 別 損 失	134,402	134,401	99.9
第 4 項 予 備 費	6,754	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第 1 款 資本的収入	20	0	20	0	0.0	0
第 1 項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第 2 項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第 1 款 資 本 的 支 出	1,109,761	79,723	1,189,484	929,831	78.2	175,000
第 1 項 建 設 改 良 費	338,824	79,723	418,547	168,896	40.4	175,000
第 2 項 企 業 債 償 還 金	338,125	0	338,125	338,124	99.9	0
第 3 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第 4 項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

- (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高
 平成26年3月31日現在高は、第4表のとおりです。
 なお、平成26年3月31日現在一時借入金はありません。

第 4 表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H25.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	10,649,215	0	338,124	10,311,091
他 会 計 借 入 金	5,189,886	0	422,811	4,767,075

(4) 平成26年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

- (7) 給水事業所数 101事業所
 (4) 年間総給水量 239,444,964立方メートル(対前年度比 100.1パーセント)
 (7) 1日平均給水量 656,014立方メートル
 (1) 主要な改良事業
 施設改良費 783,056千円 工業用水の安定給水を確保するため、ポンプ場浸水対策工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	工業用水道事業収益	3,955,645
	営 業 収 益	3,555,624
	営 業 外 収 益	400,011
	特 別 利 益	10
支 出	工業用水道事業費用	3,276,165
	営 業 費 用	2,924,844
	営 業 外 費 用	209,741
	特 別 損 失	121,580
	予 備 費	20,000

(1) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,592,007
	建 設 改 良 費	783,056
	企 業 債 償 還 金	337,122
	国 庫 補 助 金 返 還 金	39,017
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	422,812
	予 備 費	10,000

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糺屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として33,804千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的収入	61,353	61,348	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	27,378	27,374	99.9
第2項 一般会計補助金	33,975	33,974	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的支出	61,353	61,352	99.9
第1項 建設改良費	35,612	35,612	100.0
第2項 企業債償還金	25,741	25,740	99.9

- (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高
 平成26年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。
 なお、平成26年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H25.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	39,776	0	25,741	14,035
他 会 計 借 入 金	4,103,281	27,374	0	4,130,655

- (4) 平成26年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 39,905千円

(1) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成26年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額
収 入	
資 本 的 収 入	44,362
他会計からの長期借入金	5,085
一般会計補助金	39,277
支 出	
資 本 的 支 出	44,362
建設改良費	39,905
企業債償還金	4,457

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォーターフロントを活かした住宅街区、マリナー等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

志筑・生穂・佐野地区においては、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、省エネルギー推進、地域ブランド発展、生活向上に取り組む企業等への誘致活動を重点的に展開しています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

第 1 表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 302.3	ha 3.7	ha 306.0
	住宅用地 公益的施設用地等造成	299.1	0.9	300.0
播磨地域	工業用地等造成	315.7	0	315.7
	新都市機能用地等造成	202.0	10.1	212.1
淡路地域	工業用地等造成	98.6	0	98.6
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,299.8	14.7	1,314.5

第 2 表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	2,411,795	潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工、受託工及び調査設計等
播 磨 地 域	2,109,743	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事等 2 ひょうご情報公園都市における道路整備工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	51,013	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 地域整備事業収益	7,047,207	6,331,903	89.8
第1項 営業収益	6,408,986	5,685,537	88.7
第2項 営業外収益	606,085	614,229	101.3
第3項 特別利益	32,136	32,137	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 地域整備事業費用	6,839,258	5,917,709	86.5
第1項 営業費用	6,591,813	5,735,678	87.0
第2項 営業外費用	44,346	29,572	66.7
第3項 特別損失	153,099	152,459	99.6
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	10,843,656	0	10,843,656	10,792,243	99.5	0
第1項 企業債	10,532,000	0	10,532,000	10,532,000	100.0	0
第2項 長期貸付金償還	742	0	742	495	66.7	0
第3項 諸収入	310,904	0	310,904	259,748	83.5	0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第 1 款 資本的支出	20,011,257	286,720	20,297,977	19,359,551	95.4	39,056
第 1 項 地 域 整備費	5,174,257	286,720	5,460,977	4,572,551	83.7	39,056
第 2 項 企業債償還金	14,787,000	0	14,787,000	14,787,000	100.0	0
第 3 項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

- (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高
平成26年 3月31日現在高は、第 4 表のとおりです。
なお、平成26年 3月31日現在、一時借入金はありません。

第 4 表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H25.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H26.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	105,724,000	0	10,532,000	14,787,000	101,469,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成 2 6 年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 7ヘクタール

播磨地域 6ヘクタール

淡路地域 1ヘクタール

(1) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	2,819,470	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための道路整備工、関連工及び受託工等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備及び関連工等
播 磨 地 域	2,567,806	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、道路整備工及び関連工等
淡 路 地 域	227,557	1 津名地区における都市基盤整備工事及び関連工等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	8,902,716
	営 業 収 益	8,296,531
	営 業 外 収 益	570,967
	特 別 利 益	35,218
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	28,151,466
	営 業 費 用	8,399,969
	営 業 外 費 用	67,024
	特 別 損 失	19,634,473
	予 備 費	50,000

(1) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	9,339,142
	企 業 債	9,257,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	2,475
	諸 収 入	79,657
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	20,052,833
	地 域 整 備 費	5,614,833
	企 業 債 償 還 金	14,388,000
	予 備 費	50,000

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計事業への資金貸付けを行うとともに、新たに太陽光発電事業に着手し、発電施設の整備及び一部の発電所において売電を行いました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資産運用事業収益	282,177	258,689	91.7
第1項 営業収益	104,243	117,213	112.4
第2項 営業外収益	177,924	141,476	79.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資産運用事業費用	83,084	76,173	91.7
第1項 営業費用	79,954	76,125	95.2
第2項 営業外費用	100	48	48.0
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的収入	3,875,231	2,973,820	76.7
第1項 企業債	3,852,400	2,951,000	76.6
第2項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0
第4項 諸 収 入	10	9	90.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
第1款 資本的支出	3,981,662	2,981,433	74.9	292,164
第1項 建設改良費	3,904,284	2,954,059	75.7	292,164
第2項 長期貸付金	27,378	27,374	99.9	0
第3項 予 備 費	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成26年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成26年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H25.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H26.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	0	2,951,000	0	2,951,000

(4) 平成26年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル(サンパルビル 6階部分)
 (4) 長期貸付金 5,085千円(貸付先:水源開発事業会計)
 (7) 年間販売電力量 12,596,000 kWh
 (1) 主要な事業
 建設改良費 7,433,824千円(太陽光発電施設の建設を播磨科学公園都市等で行うこととしています。)

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,115,013
	営業収益	578,412
	営業外収益	498,984
	特別利益	37,617
支 出	資産運用事業費用	534,441
	営業費用	489,805
	営業外費用	40,327
	特別損失	1,309
	予 備 費	3,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	7,268,434
	企業債	6,925,000
	他会計等補助金	320,600
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
	諸 収 入	13
支 出	資本的支出	7,488,909
	建設改良費	7,433,824
	長期貸付金	5,085
	予 備 費	50,000

6 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成26年3月31日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成25年度における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

(単位：床、人)

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科	500	726
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
塚 口 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科	400	393
	外 科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 小児救急科 歯科口腔外科		
西 宮 病 院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	571
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	534
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	441	578
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	230

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	234
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こ ども 病 院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	654
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
が ん セ ン タ ー	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	616
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーシ ョン科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断 科 歯科口腔外科		
姫 路 循 環 器 病 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	350	494
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科		50	47
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	6
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外 科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	3
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 西 播 磨 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテー ション科 歯科		
計			4,632	5,087

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成24年度 A	平成25年度 B	B / A × 100
県立10病院	延入院患者数	1,038,244	998,058	96.1
	延外来患者数	1,377,070	1,363,522	99.0
粒子線医療 センター	延入院患者数	15,096	15,557	103.1
	延外来患者数	10,979	14,185	129.2
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	10,047	8,830	87.9
	延外来患者数	145	160	110.3
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	133,526	129,957	97.3
	延外来患者数	73,716	73,340	99.5

第 3 表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員113名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 65名	全日制 3年

(1) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	5,305	320	4,985	21.7	3,029

(注) 実診療日数 診療所 244日

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B / A × 100
第1款 県立病院事業収益	99,976,786	98,790,009	98.8
第1項 医 業 収 益	86,510,002	85,358,087	98.7
第2項 医 業 外 収 益	13,414,626	13,372,045	99.7
第3項 特 別 利 益	52,158	59,877	114.8
第2款 粒子線医療センター事業収益	3,169,432	3,084,712	97.3
第1項 医 業 収 益	2,596,582	2,504,692	96.5
第2項 医 業 外 収 益	572,521	580,020	101.3
第3項 特 別 利 益	329	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	609,048	608,538	99.9
第1項 医 業 外 収 益	608,948	607,996	99.8
第2項 特 別 利 益	100	542	542.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	810,039	809,301	99.9
第1項 医 業 外 収 益	809,939	809,301	99.9
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 収 益	351,004	351,501	100.1
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	274,547	274,667	100.0
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	76,457	76,834	100.5

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B / A × 100
第1款 県立病院事業費用	102,102,190	100,354,380	98.3
第1項 医 業 費 用	98,208,576	96,869,454	98.6
第2項 医 業 外 費 用	1,480,833	1,469,239	99.2
第3項 特 別 損 失	2,412,381	2,015,687	83.6
第4項 予 備 費	400	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	3,065,246	2,999,170	97.8
第1項 医 業 費 用	2,661,971	2,599,293	97.6
第2項 医 業 外 費 用	397,104	394,107	99.2
第3項 特 別 損 失	6,171	5,770	93.5
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	609,048	608,538	99.9
第1項 医 業 費 用	556,780	556,666	100.0
第2項 医 業 外 費 用	51,987	51,591	99.2
第3項 特 別 損 失	281	281	100.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	810,039	809,301	99.9
第1項 医 業 費 用	727,271	727,186	100.0
第2項 医 業 外 費 用	82,668	82,115	99.3
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 費 用	351,004	343,826	98.0
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	274,547	268,375	97.8
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	76,457	75,451	98.7

(i) 資本的收入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 収 入	19,940,223	2,736,100	22,676,323	19,215,200	84.7
第1項 企 業 債	13,631,400	2,736,100	16,367,500	12,873,900	78.7
第2項 出 資 金	2,420,459	0	2,420,459	2,420,459	100.0
第3項 負 担 金	3,763,829	0	3,763,829	3,763,829	100.0
第4項 補 助 金	85,267	0	85,267	85,267	100.0
第5項 国 庫 補 助 金	5,705	0	5,705	3,454	60.5
第6項 固 定 資 産 売 却 収 入	1	0	1	1,641	164100.0
第7項 投 資 返 還 金 収 入	33,560	0	33,560	56,922	169.6
第8項 寄 附 金	1	0	1	9,727	972700.0
第9項 諸 収 入	1	0	1	1	100.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	25,065,590	2,736,216	27,801,806	24,529,163	88.2
第1項建設改良費	16,198,336	2,736,216	18,934,552	15,705,321	82.9
第2項企業債償還金	8,605,578	0	8,605,578	8,605,563	100.0
第3項投 資	259,465	0	259,465	216,068	83.3
第4項長期借入金償還金	2,211	0	2,211	2,211	100.0

- (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高
平成26年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H25.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (H26.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	804,000	0	532,000	272,000
企 業 債 (資本)	90,104,164	12,873,900	8,073,563	94,904,501
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,609,060	0	2,211	5,606,849
一 時 借 入 金	0	57,200,000	57,200,000	0

- (4) 平成26年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量 (県立14病院)

(7) 延入院患者数	1,218,747人
(1) 延外来患者数	1,480,495人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立尼崎総合医療センター(仮称)整備事業	19,824,584千円
(1) 県立こども病院建替整備事業	5,107,163千円
(9) 小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設整備事業	675,099千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	105,583,676
	医 業 収 益	89,303,920
	医 業 外 収 益	16,242,643
	特 別 利 益	37,113
	粒子線医療センター事業収益	4,193,436
	医 業 収 益	2,701,187
	医 業 外 収 益	1,491,602
	特 別 利 益	647
	兵庫県災害医療センター事業収益	763,369
	医 業 外 収 益	763,269
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,163,003
	医 業 外 収 益	1,162,903
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		102,567,584
医 業 外 費 用		1,540,761
特 別 損 失		744,729
予 備 費		2,000
粒子線医療センター事業費用		3,991,265
医 業 費 用		3,614,599
医 業 外 費 用		375,866
特 別 損 失		800
兵庫県災害医療センター事業費用		763,369
医 業 費 用		714,757
医 業 外 費 用		48,512
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		1,163,003
医 業 費 用		1,080,314
医 業 外 費 用	82,589	
特 別 損 失	100	

b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	354,520
	看 護 専 門 学 校 収 益	294,425
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	60,095
支 出	附 帯 事 業 費 用	354,520
	看 護 専 門 学 校 費 用	294,425
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	60,095

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	36,126,210
	企 業 債	21,794,700
	出 資 金	7,217,987
	負 担 金	4,074,742
	補 助 金	2,985,944
	国 庫 補 助 金	25,021
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	27,813
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	41,932,384
	建 設 改 良 費	32,106,220
	企 業 債 償 還 金	9,466,800
	投 資	351,590
	長 期 借 入 金 償 還 金	7,774